

第2次 東温市総合計画

実施計画(令和4年度～令和6年度)



令和4年(2022年)4月
東温市総務部企画政策課

目 次

I	総合計画実施計画の策定方針	1
II	事業の概要	3

第1章 みんなが元気になる健康福祉のまち

政策1	生涯健康づくりの推進	3
◆	インセンティブ付き健康づくり事業	
◆	救急医療対策事業	
◆	食育推進事業	
◆	若年がん患者在宅療養支援事業	
◆	母子各種健康診査事業（戦）	
◆	産婦健康診査事業	
◆	健康教育等事業	
◆	各種健康診査事業	
◆	精神保健福祉事業	
◆	各種予防接種事業	
◆	骨髄移植等により抗体が失われたものへの予防接種再接種費用助成事業	
政策2	地域福祉体制づくりの推進	10
◆	民生児童委員協議会支援事業	
◆	避難行動要支援者支援事業	
政策3	高齢者施策の充実	12
◆	介護予防・日常生活支援総合事業	
◆	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	
◆	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業	
◆	長寿祝金支給事業・長寿祝事業	
◆	緊急通報体制整備事業	
◆	介護認定審査会、介護認定調査等事務	
◆	地域包括支援センター活動支援事業	
◆	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	
◆	えひめねんりんピック開催事業（全国健康福祉祭）	

政策 4 障がい者施策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

- ◆ 地域活動支援センター運営事業
- ◆ 心身障害者扶養共済制度事業
- ◆ 地域生活支援事業（基幹相談支援センター運営事業）
- ◆ 障害福祉サービス給付事業
- ◆ 重度心身障害者医療費助成事業
- ◆ 障害児通所給付事業
- ◆ 児童発達支援事業所開設事業
- ◆ 地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修事業）

政策 5 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

- ◆ 子育て世代包括支援センター事業（戦）
- ◆ 放課後児童クラブ運営事業
- ◆ 地域子育て支援センター運営事業
- ◆ 赤ちゃん訪問事業
- ◆ 児童館管理運営事業（戦）
- ◆ 利用者支援事業
- ◆ 延長保育事業
- ◆ 放課後児童支援員等処遇改善事業
- ◆ ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業（戦）
- ◆ 子ども家庭総合支援拠点事業
- ◆ 市立幼稚園一時預かり保育事業
- ◆ 新型コロナウイルス等感染症対策事業
- ◆ 保育支援システム運用事業
- ◆ 保育所改修事業
- ◆ 幼稚園施設改修事業
- ◆ 保育所・幼稚園厨房機器類更新事業
- ◆ 子どものための教育・保育給付事業
- ◆ 満3歳児保育事業
- ◆ 母子父子自立支援事業
- ◆ ひとり親家庭学習支援事業
- ◆ 婚活支援事業（戦）
- ◆ 特定不妊治療費助成事業

政策 6 社会保障の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

- ◆ 生活保護事業
- ◆ 生活困窮者自立相談支援事業
- ◆ 被保護者健康管理支援事業
- ◆ 特定健康診査・特定保健指導事業
- ◆ ICTを活用した健診予約システム事業（戦）
- ◆ 受診行動適正化事業
- ◆ 国民健康保険事業
- ◆ 後期高齢者医療事業

※（戦）は総合戦略に掲げる事業

第2章 安全で快適な社会基盤のまち

政策1 安全・安心な都市基盤の整備・・・・・・・・・・ 40

- ◆ 都市計画マスタープラン改定業務
- ◆ 狭あい道路整備等促進事業
- ◆ 木造住宅耐震診断・耐震改修事業
- ◆ ブロック塀安全対策事業
- ◆ 地区計画道路整備事業
- ◆ 宅地耐震化推進事業
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（田窪地区生活道路ほか）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道日浦線）
- ◆ スマートインターチェンジ整備事業（戦）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道前川堤防線）（戦）
- ◆ 自転車利用環境整備事業
- ◆ 道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）
- ◆ 道路橋梁新設改良事業（市道牛渕西岡線）
- ◆ 舗装長寿命化修繕事業
- ◆ 地域公共交通活性化事業
- ◆ 生活交通バス路線運行事業等補助金
- ◆ 公園管理業務
- ◆ 公園トイレ洋式化事業

政策2 良好な住環境づくりの推進・・・・・・・・・・ 51

- ◆ 空き家再生等推進事業
- ◆ 第四次地域住宅計画事業（長寿命化計画）
- ◆ 移住コーディネート事業（戦）
- ◆ 空き家等有効活用定住支援事業（戦）
- ◆ 移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）
- ◆ お試し移住促進事業（戦）

政策3 環境施策の総合的推進・・・・・・・・・・ 55

- ◆ 電源立地地域対策交付金事業
- ◆ エコ・キッズ支援事業（戦）
- ◆ 地球温暖化対策機器設置整備事業補助金（戦）
- ◆ CO2 排出権活用事業
- ◆ COOL CHOICE 普及事業
- ◆ 環境基本計画等推進事業
- ◆ 環境検査・測定その他事業
- ◆ 不法投棄対策事業
- ◆ ごみ処理事業
- ◆ クリーンセンター解体撤去事業
- ◆ 清掃施設管理運営費

政策4 上下水道等の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

- ◆ 水道施設アセットマネジメント事業
- ◆ 水質管理事業
- ◆ 水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）
- ◆ 公共下水道整備事業
- ◆ 集落排水施設維持管理事業
- ◆ 集落排水施設統合事業
- ◆ 下水道施設維持管理事業
- ◆ 公共下水道事業ストックマネジメント事業
- ◆ 合併処理浄化槽設置事業補助金

政策5 消防体制と防災・減災対策の充実・・・・・・・・・・ 68

- ◆ 災害時情報伝達手段整備事業（戦）
- ◆ 災害対策事業
- ◆ 避難所整備強化事業
- ◆ 移動系防災行政無線バッテリー更新事業
- ◆ 消防団員育成事業
- ◆ 消防団資機材整備事業（消防団車両購入事業）
- ◆ 消防団施設整備事業
- ◆ 消火栓ホース格納箱設置事業
- ◆ 消防通信指令システム等保守点検事業
- ◆ 消防庁舎等空調設備利用サービス契約事業
- ◆ 松山圏域消防指令センター整備事業
- ◆ 自主防災組織育成事業

政策6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実・・・・・・・・ 75

- ◆ 防犯灯設置事業
- ◆ 消費生活相談事業
- ◆ 高齢者世帯交通安全指導事業
- ◆ 交通安全施設整備事業

第3章 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

政策1 農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・78

- ◆ 有害鳥獣捕獲事業
- ◆ 農村環境改善センター大規模改修事業
- ◆ 担い手農業者機械等導入支援事業
- ◆ 中山間地域等直接支払事業
- ◆ 多面的機能支払交付金
- ◆ 国営造成施設管理体制整備促進事業
- ◆ 市単独土地改良事業
- ◆ 県営ため池等整備事業
- ◆ 県営中山間地域総合整備事業
- ◆ 公共下水道処理場周辺整備事業
- ◆ 県営かんがい排水事業
- ◆ 県営農地中間管理機構関連事業
- ◆ 造林事業
- ◆ 森林経営管理事業（戦）
- ◆ 市有林管理事業
- ◆ 市単独林道整備事業
- ◆ 林道改良事業

政策2 商工業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・88

- ◆ 中小企業金融制度資金利子補給事業
- ◆ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業
- ◆ 中小零細企業振興事業（戦）
- ◆ 中小零細企業まるごと応援事業（戦）
- ◆ とうおん健康医療創生事業（戦）
- ◆ 愛媛大学地域協働センター事業

政策3 観光・物産の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・92

- ◆ とうおんツーリズム促進事業（戦）
- ◆ 「SAKURA select」創出事業（戦）

政策4 雇用・勤労者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・94

- ◆ 工業団地整備事業【田窪第2】（戦）
- ◆ 工業団地整備事業【吉久】（戦）
- ◆ 雇用対策支援事業
- ◆ 雇用創出奨励金支給事業（戦）

第4章 心豊かに学びあう文化創造のまち

政策1 学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97

- ◆ 小学校施設大規模改修事業・中学校施設大規模改修事業
(学校等長寿命化改修等事業)
- ◆ 中学校施設大規模改修事業(重信中学校雨水排水設備整備事業)
- ◆ 北吉井小学校駐車場整備事業
- ◆ 小中学校屋内運動場照明改修事業
- ◆ 小中学校教師用机・椅子更新事業
- ◆ 校内放送設備更改事業
- ◆ 小中学校高木剪定事業
- ◆ 北吉井小学校下水道切替事業
- ◆ 小中学校空調設備保守点検等事業
- ◆ 学校ICT環境整備事業
- ◆ 特色ある学校づくり事業
- ◆ 小学校社会科副読本製作事業
- ◆ 学校生活支援員配置事業
- ◆ 学校給食事業
- ◆ アレルギー対応食事業

政策2 青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106

- ◆ 適応指導教室運営事業
- ◆ 補導活動及び青少年健全育成事業

政策3 生涯学習社会の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108

- ◆ 各種講座開催事業(成人式開催事業)
- ◆ 各種自主活動事業(婦人会育成事業)
- ◆ 川内公民館施設改修事業(LED照明)
- ◆ 図書館システム運用事業

政策4 文化・スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 111

- ◆ 各種自主活動事業(文化協会育成事業)
- ◆ 公民館活動事業(分館活動事業補助金交付事務)
- ◆ 埋蔵文化財事業
- ◆ デジタルアーカイブシステム運営事業
- ◆ 東温市内名勝調査
- ◆ 各種自主活動事業(スポーツ協会育成事業)
- ◆ 体育施設管理運営事業
- ◆ 各種スポーツ大会等開催事業
- ◆ 保健体育総務関連各種団体補助金事業
- ◆ 施設予約システム管理事業

第5章 みんなでつくる協働・自立のまち

政策1 人権尊重のまちづくりの推進・・・117

- ◆ 研修会等開催事業
- ◆ 人権啓発事業
- ◆ 福祉館管理運営事業
- ◆ 人権対策協議会支援事業

政策2 男女共同参画社会の形成・・・120

- ◆ 男女共同参画事業（戦）

政策3 地域コミュニティの育成・・・122

- ◆ 区長会運営事業
- ◆ コミュニティ施設耐震改修事業
- ◆ 集落支援事業（戦）
- ◆ 地域おこし協力隊導入事業（戦）
- ◆ 学校・家庭・地域連携推進事業（戦）

政策4 市民と行政との協働のまちづくりの推進・・・126

- ◆ 多世代交流拠点運営管理事業（戦）
- ◆ 市民提案活動支援事業（戦）
- ◆ アートヴィレッジとうおん創生事業（戦）
- ◆ 個人情報保護整備事業

政策5 自立した自治体経営の推進・・・129

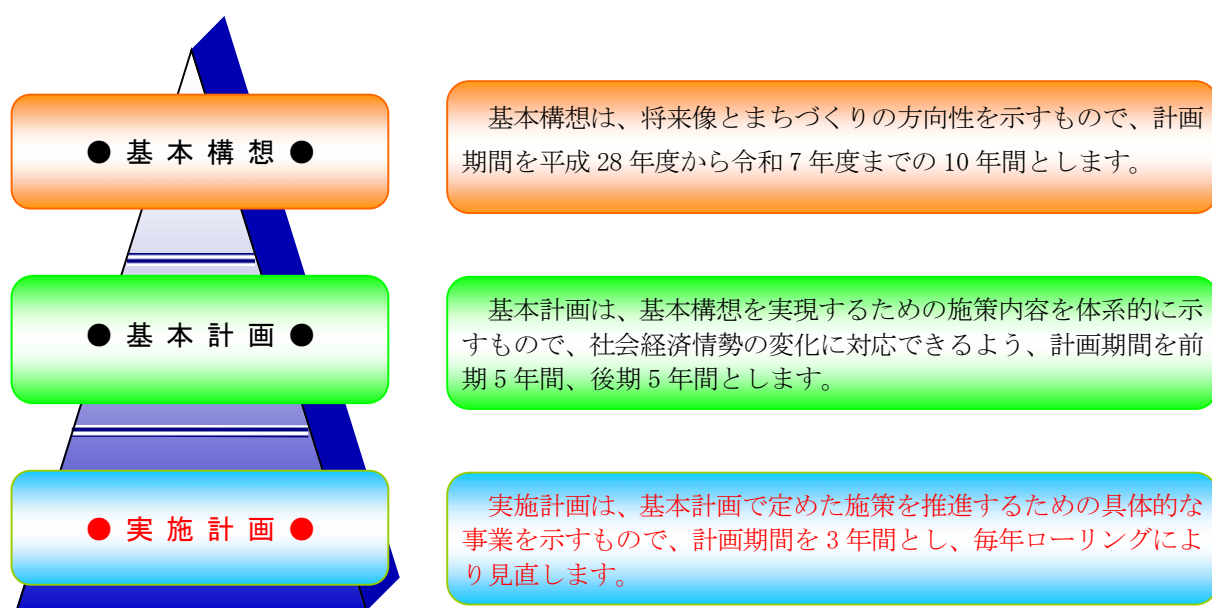
- ◆ 庁舎設備・機器更改業務
- ◆ 庁舎管理事業
- ◆ 市税滞納整理事業
- ◆ 川内支所施設維持管理事務
- ◆ 地方公会計システム導入事業
- ◆ 固定資産評価資料修正等業務
- ◆ 人事管理業務（人事評価制度）
- ◆ 文書管理システム運用事業（戦）
- ◆ マイナポイント利用環境整備事業（戦）
- ◆ 統合型GIS運用管理業務
- ◆ 情報管理業務
- ◆ 情報系システム運用管理業務
- ◆ 基幹系システム運用管理業務
- ◆ 地域イントラネット運用管理業務
- ◆ eLTAX管理運営事業
- ◆ 各種証明コンビニ交付サービス事業
- ◆ デジタル相談窓口運用管理事業（戦）
- ◆ 軽自動車OSS・JNKS導入事業（軽自動車税関係手続システム化事業）
- ◆ 基幹系システム（収納消込）改修事業
- ◆ 旅券電子申請事業
- ◆ DX・デジタル化推進事業（戦）
- ◆ 行政手続オンライン化推進事業（戦）
- ◆ 松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）

※（戦）は総合戦略に掲げる事業

I 総合計画実施計画の策定方針

1 総合計画上の位置づけ

実施計画は、第2次 東温市総合計画「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」において、次のとおり位置づけられています。



2 計画策定の目的

実施計画は、総合計画の基本構想に掲げられた市の将来像や、基本計画で示した主要施策を実現するために、向こう3年間の具体的に実施する事業等を定め、計画的かつ効率的に推進するために策定するものです。

特に、行政評価システムの導入により、市の実施した（実施する）事業を統一された目的や視点のもとに職員自らが評価を行い、より良い行政サービスの実現を目指すための手法を取り入れ、実施する事務事業を検討しています。

3 計画の期間

実施計画の期間は、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年とし、毎年ローリングにより見直します。

4 対象事業（実施計画掲載事業）

実施計画に掲載している事業は、総合計画を推進する上で必要と思われるハード事業（投資的事業）及びソフト事業で、概ね次のいずれかにあてはまる事業です。

- (1) 普通建設事業は、3ヵ年の事業費総額が1,000万円以上のもの、及び単年度事業費が500万円以上のもの。
- (2) 事務事業は、3ヵ年の事業費総額が300万円以上のもの、及び単年度事業費が100万円以上のもの。
- (3) 補助事業及び制度融資に伴う利子補給については、単年度の補助金額等が100万円以上のもの。
- (4) 上記の金額にかかわらず、特色ある事業及び重点的に推進すべき事業で、「小さくてもキラリと光る 住んでみたい 住んでよかった 東温市」の実現に向けて重要と認めるのもの。

※ハード事業（投資的事業）とは

普通建設事業、災害復旧事業等からなります。普通建設事業は、道路や橋梁、学校、公園、市営住宅等の建設にかかる事業をいいます。

※ソフト事業とは

上記以外の事業をいいます。

(注) 掲載されている各事業計画については見込みであり、毎年度の予算編成や議会による審議・議決を経て正式に決定されますので、今後の事業実施を担保したものではありません。
最終目標については、第2次総合計画期間終了年度である令和7年度における目標となります。

Ⅱ 事業の概要

政策目標 1 みんなが元気になる健康福祉のまち

政策 1 生涯健康づくりの推進

市民一人ひとりが健康づくりに取り組み、生涯健やかに暮らすことのできるまちを目指します。

令和2年に開設した東温市総合保健福祉センターを拠点として、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を最上位目標に掲げた健康増進計画を推進します。その際、ビッグデータやKDBシステムを活用して健康課題を明確化し、生活習慣病の発症予防と重症化予防に取り組みます。ICT（情報通信技術）やナッジ理論（人々の行動をそっと後押しする仕掛け）を活用した健康無関心層も含めた受診勧奨、受診しやすい環境整備、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の活用を通じたライフステージごとの健康づくり等を総合的に支援する体制整備に努めます。

また、多様な医療ニーズや各種医療制度改革、さらには大規模災害時や新感染症発生時等の医療救護体制の確保など地域医療体制づくりが求められており、救急医療体制の安定確保や、災害時等医療救護活動体制の整備を推進します。

【施策の体系】

生涯健康づくりの推進

- 1 地域保健・地域医療体制の充実
- 2 母子保健の推進
- 3 成人保健の推進
- 4 精神保健の推進
- 5 難病・感染症対策の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-1 妊産婦の死亡率を削減する」、「3-2 新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する」、「3-3 重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する」、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」、「3-b ワクチンと医薬品の研究開発を支援し、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する」、「3-d 健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、母子の健康、感染症対策、予防に注目した取組を進めます。

1 地域保健・地域医療体制の充実

事業名	インセンティブ付き健康づくり事業				
区 分	継 続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課 特定健診係
事業目的	地域や職域において、個人の健康づくりに向けた意識を喚起し、各自が楽しく努力し続け、生活習慣の改善につながることを目的とし、100日チャレンジ後に目標達成度を評価し、インセンティブを付与する。				
事業概要	 1 対象者：30～74歳で特定健康診査受診者のうち、 ①～③のいずれかに該当する方 ①東温市国民健康保険に加入している ②東温市に住民登録されている ③勤務地が東温市内 2 健康づくりチャレンジ期間：100日(11月～2月) 3 内容：チャレンジ前後の血管年齢・握力測定、 1日2回の体重測定、1日の歩数と座っている時間、 運動メニューの実施等を記録し、月末に提出 ※チャレンジ内容の追加・変更あり 4 評価：血管年齢、握力、次年度の特定健康診査結果				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				168千円	
指 標 名	100日チャレンジ達成者数			最終目標	単位
	100	100	100	100	人／年

事業名	救急医療対策事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 地域保健係
事業目的	市民が安心して暮らせるための、安定した初期救急及び二次救急医療体制を確保する。				
事業概要	 【初期救急】 ①東温市在宅当番医制事業：東温地区の医療機関が輪番で休日9:00～17:00まで診療 ②松山市急患医療センター運営事業：松山市急患医療センターで、小児科は毎日、内科は元旦を除く月～土曜、夜間診療を実施 【二次救急】 ①病院群輪番制事業：松山市内の13医療機関及び愛媛医療センターが輪番で、毎日8:30～翌日8:30まで二次救急診療を実施 ②小児救急医療支援事業：松山市内の3医療機関が輪番で、毎日8:30～翌日8:30まで小児の二次救急診療を実施 ③救急搬送受入補助事業：病院群輪番制の14医療機関が救急搬送を受け入れることに対する追加補助				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				22,509千円	
指 標 名	松山医療圏での救急医療体制確保			最終目標	単位
	24時間・365日体制	24時間・365日体制	24時間・365日体制	24時間・365日体制	—

事業名	食育推進事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 地域保健係
事業目的	平成30年度に策定した「第3次東温市食育推進計画」に基づき、関係課及び関係団体と連携して食育を推進する。				
事業概要	 ボランティアによる講習会 食育推進会議で、各部署が取り組む事業の内容や実施方法について、関係団体代表者等と調整、検討を行う。 食育を推進するにあたり、家庭、保育所（園）・幼稚園・学校等教育機関、地域、生産者・事業者、行政の連携が重要であり、食育を効果的に推進するため、関係部署及び関係団体が横断的な連携を図りながら、総合的かつ体系的に食育を推進する。 計画期間を令和6年度までとし、令和5年、6年度に3次計画の評価と4次計画の策定を予定している。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				144千円	
指 標 名	会議開催回数			最終目標	単位
	2	2	3	2	回

事業名	若年がん患者在宅療養支援事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 地域保健係
事業目的	若年のがん患者が住み慣れた自宅等で自分らしく過ごせるよう、在宅療養に対して支援を行うことにより、患者やその家族の負担を軽減する				
事業概要	 回復の見込みがないと診断された40歳未満の若年がん患者が自宅等で療養する際の居宅サービスや福祉用具貸与等に要する費用の一部を助成する。 【助成の対象となるサービス】 訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、福祉用具購入 【助成上限額】 54,000円/月 (利用料上限額は60,000円/月。1割は自己負担)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				324千円	
指 標 名	申請に対する助成率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

2 母子保健の推進

事業名	母子各種健康診査事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	妊娠・出産・育児をとおして、母性及び父性が育まれ、乳幼児が心身ともに健やかに育つことを目指す。				
事業概要			①安心して安全な妊娠・出産のため、妊娠期の健康診査・健康教室・訪問指導等を実施 ②妊娠期から継続した歯科保健の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施 ③未熟児・乳幼児の健やかな発育・発達を支援するため、健康診査や健康教室、訪問指導等を実施 ④疾病予防や事故防止の観点から、小児救急医療体制・子供の事故予防等に関する周知・啓発 ⑤医療や福祉、子育て、教育等関係機関と連携し、切れ目ない子育て支援体制を構築		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				32,107千円	
指 標 名	妊婦歯科健康診査受診率【受診者数/妊婦届出数】			最終目標	単位
	51	52	53	55	%

事業名	産婦健康診査事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備する。				
事業概要			産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対し、産婦健康診査を実施。 【検査項目】 ①問診 ②診察 ③体重・血圧測定 ④尿検査 ⑤産婦の精神状況について、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を用いた客観的なアセスメントを実施 【受診後】 身体面または精神面の所見により、治療が必要な場合は、専門医療機関を案内し、日常生活の支援が必要な場合は、市が把握し支援する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,200千円	
指 標 名	産婦健康診査受診率【受診者数/妊娠届出数】			最終目標	単位
	90	91	92	95	%

3 成人保健の推進

事業名	健康教育事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 成人保健係
事業目的	壮年期からの健康づくりをはじめ、脳卒中や心臓病等の生活習慣病予防及び重症化予防、高齢者のフレイル予防を図り、住民の健康増進に資することを目的とする。				
事業概要	 ①健康相談を実施し、健康診査の結果に基づき個別に具体的な生活習慣の見直しや健康づくりを支援 ②運動教室、糖尿病予防教室、健康講座等の健康教室を実施し、健康づくりに関する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援 ③家庭訪問を通じて、生活習慣病予防を中心とした疾病の発症と重症化を予防するため必要な保健指導を実施 ④出前講座を実施し、地区住民からの要望に応じた健康教室、健康相談により地域の特性をふまえた健康づくりを支援 ⑤高齢者の個別支援や通いの場等での保健指導を実施し、糖尿病性腎症重症化予防と低栄養の防止によるフレイル予防を支援 【通いの場等での健康指導】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				11,771千円	
指 標 名	健康教育等参加者延べ人数			最終目標	単位
	3,500	3,500	3,500	4,000	人

事業名	各種健康診査事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 成人保健係
事業目的	「市民一人ひとりが健康づくりに取り組む」の目標のもと、疾病の早期発見と早期治療につなげ、さらに生活習慣の改善、疾病の発症と重症化予防を目指し、各種健康診査を通じて、生涯にわたる健康づくりに取り組むことができるよう支援する。				
事業概要	 【健康診査事業】 30歳代健診、75歳以上健診、健康診査、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診 【がん検診事業】 肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診 *受診環境の充実を図るため、愛媛県後期高齢者医療保険加入者を対象に、健康診査とがん検診をセットで受診できるドック健診を実施 【愛媛県総合保健協会のドック専用フロア】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				61,203千円	
指 標 名	健康診査受診者数(特定・後期・生保・30歳代・被扶養)			最終目標	単位
	3,500	3,500	3,500	4,000	人／年

4 精神保健の推進

事業名	精神保健福祉事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 成人保健係
事業目的	精神障がい者の社会活動への参加促進と市民のこころの健康づくり及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及、理解の向上を図る。				
事業概要	 【デイケア】 ①精神障がいを持つ当事者やこころに不安や悩みを持つ人に対して、面談や電話、家庭訪問による相談等を実施 ②精神障がいを持つ当事者を対象にデイケアを実施し当事者同士の交流を通して仲間づくりや社会活動参加を支援 ③一人ひとりがこころの健康づくりの重要性を認識し、身近な人のこころの不調に気づき、対処することができるよう講座を開催 ④当事者と家族のこころの安定が図れるよう当事者に寄り添う身近な存在としての家族、ボランティアの活動支援 ⑤福祉部門の事業である地域自立支援協議会に参画し、関係機関と連携して精神保健福祉事業を効果的に推進				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				151千円	
指 標 名	相談延べ件数			最終目標	単位
	200	200	200	—	件

5 難病・感染症対策の推進

事業名	各種予防接種事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	定期予防接種の接種率を95%以上にし、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
事業概要	 ①愛媛県予防接種広域化協議会に参加し、安全で効果的・効率的に定期予防接種を実施 ②目的・方法・効果及び副反応等について、乳幼児健診等の機会を利用して、周知・啓発 ③受け忘れのないよう、個別通知を行うとともに、関係機関と連携した接種勧奨 ④東温市医師会と連携し、予防接種についてタイムリーで正確な情報を市民に提供				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				119,961千円	
指 標 名	麻疹及び風しんの予防接種の接種率			最終目標	単位
	95	97	98	100	%

事業名	骨髄移植等により抗体が失われたものへの予防接種再接種費用助成事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	感染症の発生及びまん延の予防や子育てにかかる負担の軽減を図る。				
事業概要			骨髄移植等その他の理由により接種済みの定期の予防接種の効果が期待できないと医師に診断され、任意で改めて接種するためにかかる予防接種費用の一部を助成する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				100千円	
指 標 名	申請に対する助成率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

政策 2

地域福祉体制づくりの推進

誰もが住み慣れた地域で、ともに支えあいながら、生き生きと暮らせるまちを目指します。

少子高齢化などの社会環境の変化が進み、核家族や独居高齢世帯が多くなっていくことが懸念される中、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で支えあう体制を構築していくことが重要です。

今後とも、社会福祉協議会、民生児童委員、各種関係団体との連携、協力のもと、多種・多様化、また複雑化する市民のニーズに応じた適切な福祉サービスの提供が図られるよう一層の体制づくりを進めます。

【施策の体系】

地域福祉体制づくりの推進

1 地域福祉活動推進体制の整備

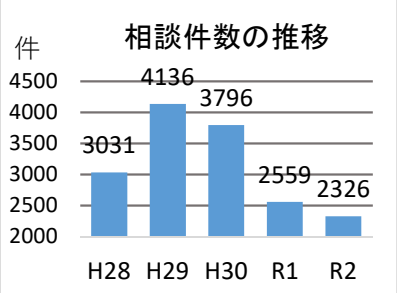
2 社会福祉協議会、関係団体等の活動支援

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、すべての人が保健医療サービスを受けられるような体制づくりに注目した取組を進めます。

1 地域福祉活動推進体制の整備

事業名	民生児童委員協議会支援事業																
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係												
事業目的	民生委員児童委員活動の推進及び社会福祉の増進に寄与するため、民生委員児童委員活動に要する経費に対して助成を行う。																
事業概要	件 相談件数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3031</td></tr><tr><td>H29</td><td>4136</td></tr><tr><td>H30</td><td>3796</td></tr><tr><td>R1</td><td>2559</td></tr><tr><td>R2</td><td>2326</td></tr></tbody></table>		年度	件数	H28	3031	H29	4136	H30	3796	R1	2559	R2	2326	民生委員法により厚生労働大臣が委嘱した民生委員児童委員の活動を支援する。 ①民生委員推薦会の開催 ②民生委員児童委員に対して活動報奨費を支給 ③市・地区民生児童委員協議会事務局としての庶務 ④研修会等への出席に対する費用弁償の支給		
年度	件数																
H28	3031																
H29	4136																
H30	3796																
R1	2559																
R2	2326																
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）													
計画年度				12,307千円													
指 標 名	地区定例会開催回数			最終目標	単位												
	24	24	24	24	回／年												

事業名	避難行動要支援者支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	高齢者や障がい者など、災害時に避難等の支援が必要な避難行動要支援者の支援体制を整備する。				
事業概要	 【避難支援訓練】		①避難行動要支援者名簿を更新し、関係機関との情報共有を行う。 ②事業委託先の市社会福祉協議会をはじめ、自治会（自主防災組織）や民生委員、福祉専門職等関係機関と連携し、要支援者一人ひとりの個別避難計画の作成を推進する。 ③避難所生活で配慮が必要な者の避難先となる福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所の指定促進や資器材の整備、開設訓練を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				7,974千円	
指 標 名	福祉避難所用資器材備蓄数（累計）			最終目標	単位
	400	440	480	600	人分

地域全体で支えあい、生きがいを持って元気に暮らせるまちを目指します。

団塊の世代がすべて後期高齢者となる令和7年に向けて、医療費や介護の需要がさらに増加することが予想されるため、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、介護予防・日常生活支援総合事業や介護給付費適正化事業等の推進により、地域の実情に応じた持続可能な介護保険事業運営に努めるとともに、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行うために、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に取り組むことで、高齢者が安心して、生き生きと暮らせるまちづくりに取り組みます。

【施策の体系】

高齢者施策の充実

- 1 介護予防と地域支援事業の推進
- 2 福祉サービスの提供と生きがいづくり
- 3 充実した介護サービスと適正な運用
- 4 地域で支えあう安心なまち

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標2では、「2-2 栄養不良を解消し、高齢者の栄養ニーズへの対応を行う」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、配食サービスの活用による栄養摂取へ注目した取組を進めます。



目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、高齢者の持つ豊かな経験や知識、技能を生かし、生きがいを持って暮らせる施策に注目した取組を進めます。

1 介護予防と地域支援事業の推進

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				
区 分	継 続	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課 介護給付係
事業目的	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいられるための健康づくりや介護予防の取組を推進し、健康寿命の延伸を目指した支援等を行う。				
事業概要	 【短期集中運動講座事業】 ①介護予防・生活支援サービス事業を実施 ・訪問型サービス事業 ・通所型サービス事業 ・生活支援サービス事業（配食事業） ・介護予防ケアマネジメント事業 ②一般介護予防事業を実施				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				135,697千円	
指 標 名	地域介護予防活動の育成支援を行う組織数			最終目標	単位
	19	20	21	30	組織

事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				
区 分	新 規	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課 介護徴収係
事業目的	令和7年に向けて高齢化が進み要介護認定者や認知症高齢者の増加が見込まれることから、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の方針や方向性により、「地域包括ケアシステム」の確立を目指します。				
事業概要	計画の基本目標 基本構想を達成するために、次の四つの重点施策を設定し、取り組みます。 とせし幸せ 支えあいのまち 東沼市 1. 介護予防と地域支援事業の推進 2. 福祉サービスの提供と生きがいづくり 3. 充実した介護サービスと適正な運用 4. 地域で支えあう安心なまち 介護保険法・老人福祉法に基づき3年毎に、令和7年を見据えて高齢者福祉計画・介護保険事業計画を一体的に策定します。 令和6年度から令和8年度の3カ年の介護や高齢者福祉、生きがいづくりなど、各種施策の内容と介護サービス事業量、保険料など具体的な方針や施策を策定します。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,806千円	
指 標 名	介護保険推進委員会等の開催回数			最終目標	単位
	2	4		6	回

2 福祉サービスの提供と生きがいづくり

事業名	はり、きゅう及びマッサージ施術費助成事業																
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係												
事業目的	介護予防及び健康増進を図ることを目的に、はり、きゅう、マッサージ施術費を助成する。																
事業概要	施術費助成件数の推移 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1250</td></tr><tr><td>H29</td><td>1300</td></tr><tr><td>H30</td><td>1350</td></tr><tr><td>R1</td><td>1350</td></tr><tr><td>R2</td><td>1200</td></tr></tbody></table>		年度	件数	H28	1250	H29	1300	H30	1350	R1	1350	R2	1200	65歳以上の高齢者を対象に、はり、きゅう及びマッサージの施術を受けた場合、月3回まで、1回あたり1,000円を助成する。		
	年度	件数															
H28	1250																
H29	1300																
H30	1350																
R1	1350																
R2	1200																
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）													
計画年度				1,380千円													
指 標 名	利用回数			最終目標	単位												
	1,368	1,388	1,408	1,450	回												

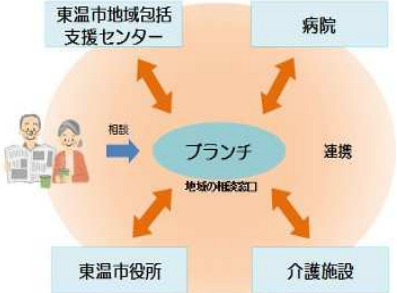
事業名	長寿祝金支給事業・長寿祝事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	長年にわたる労苦を労わり、長寿をお祝いすることを目的に、米寿を迎える方に3万円、満100歳を迎える方に5万円をそれぞれ支給、また、満100歳の方と最高年齢者には記念品を贈呈する。				
事業概要	①年度内に88歳、100歳を迎える方に30,000円、50,000円をそれぞれ支給する。（口座振込） ②老人週間中に、満100歳の方及び最高長寿者を訪問、記念品を贈呈する。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,089千円	
指 標 名	祝金支給対象者に対する支給率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

事業名	緊急通報体制整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	在宅の独居高齢者の方を対象に、緊急時の連絡手段を確保することを目的に、緊急通報装置を貸与し、孤独死の防止を図る。				
事業概要	 機器を設置し、警備員による24時間の対応(災害時等を除く)、また月に2回の安否確認等を行う。 その他 ①人感知センサーによる身守り体制 ②火災センサーの設置(遠隔地及び僻地を除く)				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費(令和4年度)	
計画年度				3,630千円	
指 標 名	利用延人数			最終目標	単位
	1,320	1,360	1,400	1,440	人

3 充実した介護サービスと適正な運用

事業名	介護認定審査会、介護認定調査等事務				
区 分	継 続	会計区分	介護保険特別会計	担当部署	長寿介護課 介護給付係
事業目的	被保険者の心身の状態に応じ、適正に介護保険サービスを受けることができるよう、介護認定審査会を月に3回実施し、要介護・要支援の審査・判定を行う。				
事業概要	 ①要介護(要支援)認定申請の受付 ②主治医意見書の作成依頼及び心身の状態について聞き取り調査の実施 ③②に基づく一次判定結果により審査会開催 ④介護認定審査会の審査に基づき、被保険者に認定結果を通知				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費(令和4年度)	
計画年度				37,528千円	
指 標 名	要介護要支援認定者件数			最終目標	単位
	2,100	2,200	2,200	—	件

4 地域で支えあう安心なまち

事業名	地域包括支援センター活動支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域包括支援センターのプラチ（住民に身近な相談受付窓口）機能を市内5法人に委託し、関係者のネットワーク構築、高齢者の実態把握、相談支援を行う。				
事業概要	 市内の5法人と委託契約を締結し、在宅介護支援センターにおいて業務を行う。 ①地域におけるネットワークの構築 介護サービス事業所、医療機関、民生児童委員などの関係者ネットワークの構築・強化を図る。 ②実態把握 地域ネットワークを活用し、支援を必要とする高齢者等を把握する。 ③総合相談支援 高齢者、その家族、支援関係者等からの相談を総合的に受け付け、適切な支援を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				5,376千円	
指 標 名	総合相談支援延人数			最終目標	単位
	660	670	680	—	人

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	市民課 医療年金係
事業目的	高齢者に対して、健康寿命の延伸・医療費削減を目指し、継続したきめ細かな支援を行う。				
事業概要	 高齢者1人1人に対して、フレイルなどの心身の多様な課題に対応したきめ細かな保健事業を行うため、運動、口腔、栄養、社会参加などの観点から関係課（健康推進課、長寿介護課、市民課）で連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を実施する。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,009千円	
指 標 名	関与する通いの場の数			最終目標	単位
	6	8	10	17	箇所

事業名	えひめねんりんピック開催事業（全国健康福祉祭）				
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署	長寿介護課 高齢福祉係
事業目的	高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与することを目的として、「全国健康福祉祭」（ねんりんピック）が開催される。				
事業概要			県内20市町において、60歳以上を対象としたスポーツ交流大会、ふれあいスポーツ・文化交流大会が開催される。本市においては、東温市総合公園（多目的グラウンド）でゲートボールが開催される予定である。 ・令和3年度実行委員会設立準備、交流大会別「実施要綱」作成 ・令和4年度実行委員会設立、リハーサル大会開催 ・令和5年度ねんりんピック開催		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,968千円	
指 標 名	実行委員会開催回数			最終目標	単位
	2	3		5	回

政策 4

障がい者施策の充実

障がいのある人が地域で安心して自立した生活ができるまちを目指します。

これまで、「自立と共生のまちづくりをめざして」を基本理念として、障がいの有無によって分け隔てられることなく、安心して自立した生活ができるまちづくりを目指してきました。

今後もこの理念のもと、障害者基本計画等に基づき、数値目標を踏まえたサービス等の提供体制を確保し、各種事業の充実を図ります。

また、子育て支援施策との連携を図り、障がい児支援の体制整備を推進します。

【施策の体系】

障がい者施策の充実

- 1 障がいへの理解促進
- 2 地域における生活支援
- 3 健康づくりへの支援
- 4 自立と社会参加の促進
- 5 療育・保育・教育の充実
- 6 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-5 教育におけるジェンダー格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、障がいのある人の教育、就労支援に注目した取組を進めます。

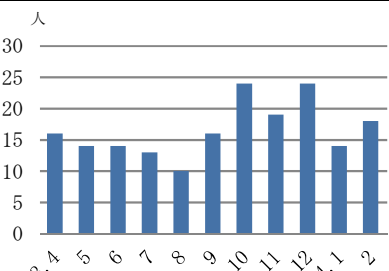


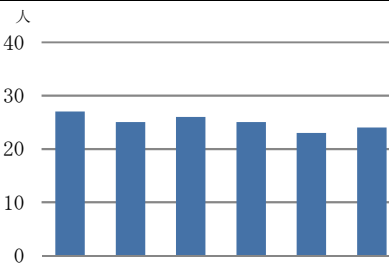
目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、障がいのある人となない人が交流する機会の創出や、交流事業の積極的な支援に注目した取組を進めます。



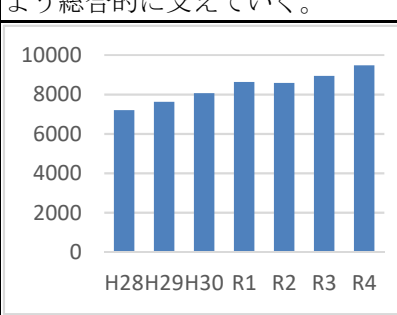
目標11では、障がい者等のニーズに特に配慮し、「11-2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、バリアフリーに注目した取組を進めます。

2 地域における生活支援

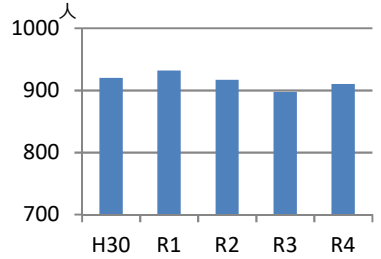
事業名	地域活動支援センター運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 社会福祉課 障がい福祉係	
事業目的	障がい者に活動の場、交流の場を提供するため、地域活動支援センターの機能の充実、強化を図るとともに、安定的な運営を確保する。				
事業概要	 【月別利用者数】		障がい者に活動の場、交流の場を提供する施設として、地域活動支援センターを設置し、障がい者の地域生活支援の促進を図る。 (NPO法人INVISIBLEが運営) ①創作的活動又は生産活動の機会の提供 ②社会や地域との交流等の支援 ③センター利用者の自主活動支援		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,964千円	
指 標 名	施設利用者数			最終目標	単位
	17	18	19	25	人

事業名	心身障害者扶養共済制度事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	心身障害者を扶養する方が、その生存中、毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合に、後に残された心身障害者に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者の生活の安定と福祉の増進を図る。				
事業概要	 【加入者数推移（R4は見込）】		障がい者を扶養する方が万一の場合に、障がい者に対して年金を支給する制度 ①申請の受付 ②県への進達、対象者へ県からの決定通知書送付 ③納付書送付		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,845千円	
指 標 名	加入者数			最終目標	単位
	24	25	26	－	人

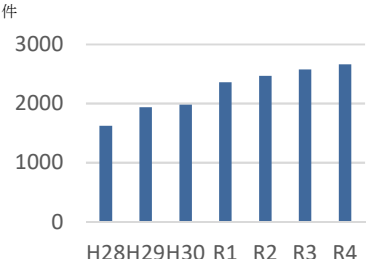
事業名	地域生活支援事業（基幹相談支援センター運営事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	地域の中核的な総合相談支援機関として、東温市基幹相談支援センターの体制の整備、強化を進め、役割を十分に果たすことのできる機関を目指す。				
事業概要			①3障がい（身体、知的、精神）の総合的な相談 ②相談支援事業所間の連絡調整 ③地域の相談支援専門員の育成（研修） ④地域移行も含めた地域のネットワーク構築 ⑤成年後見制度をはじめとする障がい者の権利擁護及び虐待対応		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				23,339千円	
指 標 名	相談件数			最終目標	単位
	3,586	3,600	3,700	－	件

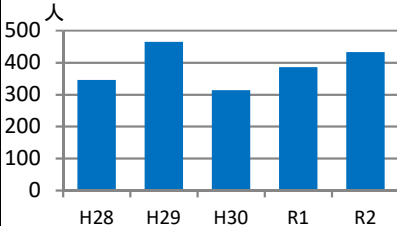
事業名	障害福祉サービス給付事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	障害者総合支援法に基づく、居宅介護や施設入所支援等の介護給付や、自立訓練や就労継続支援等の訓練等給付の支給を行い、障がいのある方が自立した生活が送れるよう総合的に支えていく。				
事業概要	 【件数推移（R3、R4は見込）】		①介護給付（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、短期入所、施設入所支援他）の支給 ②訓練等給付（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助）の支給 ③特定障害者特別給付費の支給 ④計画相談支援給付費の支給 ⑤受給者証の随時更新		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				989,021千円	
指 標 名	障害福祉サービス支給件数			最終目標	単位
	9,472	9,857	10,259	－	件

3 健康づくりへの支援

事業名	重度心身障害者医療費助成事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	重度心身障がい者が疾病又は負傷のため療養機関において保険給付を受けた場合に、医療費の一部を助成することにより、重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に寄与する。				
事業概要	 【受給者数推移（R4は見込）】		①申請による受給資格認定者に受給資格証を交付し、医療機関等の受診時において保険給付に係る一部自己負担金を無償化（現物給付） ②原則として、県外診療及び療養費は償還払い（現金支給） ③受給者証を7月1日に更新		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				150,536千円	
指 標 名	受給者数			最終目標	単位
	910	920	925	—	人

5 療育・保育・教育の充実

事業名	障害児通所給付事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	児童福祉法に基づく、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）の支給を行うことにより、心身の発達に支援を要する児童に日常生活動作や集団生活への適応訓練等の場を提供し、福祉の増進を図る。				
事業概要	 【件数推移（R3、R4は見込）】		①障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービスほか）の障害児通所サービスの支給 ②障害児相談支援給付費の支給 ③受給者証の随時更新		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				260,299千円	
指 標 名	支給件数			最終目標	単位
	2,660	2,746	2,834	—	件

事業名	児童発達支援事業所開設事業																
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係												
事業目的	児童発達支援事業所を運営することができる事業者を募集し、障がいのある子どもに対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他の便宜を提供することができるよう、支援体制を整備する。																
事業概要	児童発達支援事業利用児童の推移(延べ)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>350</td></tr><tr><td>H29</td><td>450</td></tr><tr><td>H30</td><td>300</td></tr><tr><td>R1</td><td>380</td></tr><tr><td>R2</td><td>420</td></tr></tbody></table>		年度	人数(人)	H28	350	H29	450	H30	300	R1	380	R2	420	【開設場所】 未定 【利用定員】 児童10人/日 ※原則として親子通園 【療育内容】 (1) 個別指導 (日常生活における基本的動作の訓練など) (2) 小集団指導 (生活適応訓練など) (3) 保育所等訪問 (4) その他 (保護者支援、学校等との連携など)		
年度	人数(人)																
H28	350																
H29	450																
H30	300																
R1	380																
R2	420																
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費 (令和4年度)													
計画年度				—													
指 標 名	事業所数			最終目標	単位												
	—	—	1	1	箇所												

6 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

事業名	地域生活支援事業（手話奉仕員養成研修事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 障がい福祉係
事業目的	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。				
事業概要	人 ■ 奉仕員 ■ フォローアップ 【受講者数推移（R4は見込）】		①平成10年7月24日障企第63号厚生省課長通知「手話奉仕員及び手話通訳者の養成カリキュラム等について」を基本に研修を実施 ②養成研修を修了した者に、修了証書の発行 ③研修を修了した者には基礎フォローアップ研修を実施		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				572千円	
指 標 名	手話奉仕員養成研修修了者			最終目標	単位
	10	10	10	30	人

結婚や子育てに夢を持ち、地域全体で支援する、子育てをしたいと思えるまちを目指します。

令和元年度に策定した「第2期東温市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種子育て支援施策に取り組みます。

また、結婚・出産・子育てがしやすい環境を整備するとともに、ひとり親家庭の支援を推進し、少子化対策に努めます。

【施策の体系】

子育て支援の充実

- 1 子育て環境の充実
- 2 就学前教育・保育の充実
- 3 ひとり親家庭の自立支援の推進
- 4 婚活への支援
- 5 妊娠・出産への支援

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標1では、「1-2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、子どもの貧困対策、ひとり親への支援に注目した取組を進めます。



目標3では、「3-1 妊産婦の死亡率を削減する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、妊娠・出産に注目した取組を進めます。



目標4では、「4-2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、乳幼児の保育・教育に注目した取組を進めます。



目標5では、「5-4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、両親が働きやすい環境づくりに注目した取組を進めます。



目標10では、「10-2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ひとり親家庭に対する自立・就業支援や経済的支援の充実を図る支援に注目した取組を進めます。

1 子育て環境の充実

事業名	子育て世代包括支援センター事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	妊産婦及び乳幼児の保護者からの相談に応じて、関係機関からの情報の一元化と継続的な支援をしていくことで、保健・医療・福祉・教育の関係機関による切れ目のない支援を行う。				
事業概要	 【パパママ教室】		①妊産婦及び乳幼児等の実情を把握する ②妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う ③支援プランを策定する ④保健医療または福祉の関係機関との連絡調整を行う		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,646	
指 標 名	東温市で子育てをしたいと思う親の割合			最終目標	単位
	90	90	90	90	%

事業名	放課後児童クラブ運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	保護者が就労等により、昼間家庭において児童を監護することができない世帯の児童を児童クラブで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することで児童の健全育成を図る。				
事業概要	 【R3.4.1開設の北吉井はなみずき組】		①対 象 小学校1年生～6年生 ②実 施 日 学校開校日の放課後、土曜日、学校繰替休業日、長期休業期間の月～金曜日 ③実施時間 開校日 放課後～19時 ・土曜日 8時～18時 ・繰替休業日 8時～19時 ・長期休業期間 8時～18時		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				87,190千円	
指 標 名	登録児童数			最終目標	単位
	550	550	600	600	人

事業名	地域子育て支援センター運営事業			
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	総合的な子育て支援を行う拠点として、親子で遊べる場の提供、育児相談や育ちを支援する教室などの事業を実施する。			
事業概要	 ①育児不安等についての相談支援事業 ②遊びの広場の開催 ③子育て支援情報の提供 ④子育てサークル等の支援 ⑤子どもの育ちに対する相談・支援教室の開催 ⑥医療・療育機関との連携、就園・就学へ円滑につないだりして、保護者の相談や個々への発達の支援に対応 【あおぞら広場の様子】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				16,123千円
指 標 名	広場等参加延べ人数			最終目標 単位
	7,000	7,000	7,000	7,000 人

事業名	赤ちゃん訪問事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	生後4か月までの乳児のいるすべての世帯を訪問し、育児に関する相談や助言、子育て支援に関する情報を提供する。				
事業概要			①対象家庭に訪問等の案内、周知 ②訪問後、個別に支援が必要と認められるケースについて、ケース対応会議を開催 ③関係機関と連携を取り適切な支援を講じる		
	【赤ちゃん個別相談の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,732千円	
指 標 名	赤ちゃん訪問件数			最終目標	単位
	200	200	200	200	件／年

事業名	児童館管理運営事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	児童館は児童に健全な遊びを与え、その心身の健康を推進し、情操を豊かにすることを目的とし、「いわがらこども館」、「さくらこども館」、「よしいのこども館」を設置している。児童館を効率的かつ効果的に運営する。				
事業概要			運営内容 ①創作・文化活動 ②視聴覚活動 ③集団遊び活動 ④特別事業 ⑤ボランティア事業		
	【夏休みイベントの様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				60,108千円	
指 標 名	年間利用者数（3館合計）			最終目標	単位
	50,000	60,000	70,000	80,000	人／年

事業名	利用者支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	子ども及びその保護者等がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。				
事業概要			業務内容（基本型） ①保育所、認定こども園、地域型保育事業所の利用調整 ②地域子育て支援事業の紹介、利用支援 ③事業所への訪問、指導 ④育児相談 など ・専門員2名、補助員2名の体制		
	【施設利用相談の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,472千円	
指 標 名	事業箇所（基本型）			最終目標	単位
	1	1	1	1	箇所

事業名	延長保育事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間に保育を実施する事業者に対し、必要な支援を行う。				
事業概要	 【延長保育の様子】		事業対象：公立以外の市内認定こども園、小規模保育事業所 (対象施設) ・ひかり認定こども園 ・よつば保育園 ・きらり園 ・キッズパオ東温あおぞら園 ・ささゆり保育園 ・スポキッズなかよし保育園		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,117千円	
指 標 名	事業箇所			最終目標	単位
	6	6	6	6	箇所

事業名	放課後児童支援員等処遇改善事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	放課後児童クラブ支援員の常勤職員配置と処遇改善を行うことで、適正人員を確保すると共に保育の質の向上を目指す。				
事業概要			・常勤職員（11名） 月給182,067円を設定 役割：研修会参加、学校・地域との連携、非常時対応、組織強化 ・期末手当、通勤手当等支給（15クラブ分） 処遇改善を図ることで、有資格者の採用など適正人員の確保に努める。		
	【支援員研修会の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				33,341千円	
指 標 名	事業箇所			最終目標	単位
	15	15	15	15	箇所

事業名	ファミリー・サポート・センターとうおん運営事業（戦）			
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。			
事業概要	 ファミリー・サポート・センター協力会員の登録促進及び利用会員へのサポート内容の拡充を図る。 令和2年度から総合保健福祉センターに窓口を設置し、他機関との連携充実も図る。 ①教育・保育施設の保育時間前や終了後の預かり、送迎 ②子育て相談 ③病後の回復期にある子どもの世話 ④出産前後で子どもの世話ができないときの預かり ⑤会員を対象とした研修会、交流会の実施 【協力会員研修会の様子】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				4,705千円
指 標 名	利用件数			最終目標 単位
	900	1,000	1,100	1,300 件／年

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			
区 分	新規	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	子ども家庭総合支援拠点を設置し、子どもの虐待の未然防止・早期発見に努める。			
事業概要	 子ども及びその家庭や妊産婦等に対して、実情の把握、情報の提供、相談、連絡調整等、必要な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点を設置する。 ①子ども家庭支援全般 ②要支援児童、要保護児童及び特定妊婦並びにその家庭への支援 ③関係機関との連絡調整 ④その他必要な支援 【子育て相談の様子】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				6,079千円
指 標 名	設置数			最終目標 単位
	1	1	1	1 箇所

2 就学前教育・保育の充実

事業名	市立幼稚園一時預かり保育事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	市立幼稚園及び認定こども園での一時預かり保育事業について、平日及び長期休業中の一時預かりの拡充を図り、子育て支援に資することを目的とする。				
事業概要	 【預かり保育の様子（北吉井幼稚園）】		市立幼稚園一時預かり保育事業は、平成28年度から段階的な拡充を図っており、令和2年度から朝8時からの預かり保育を全5園において統一実施している。 令和4年度から認定こども園に移行する北吉井幼稚園においても継続して事業を実施する。		
			○実施状況 令和 2年度 平日5園（朝5園）長期休業5園 令和 3年度 平日5園（朝5園）長期休業5園 令和 4年度 平日5園（朝5園）長期休業5園		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				15,530千円	
指 標 名	年間預かり保育延べ利用人数			最終目標	単位
	17,000	18,000	18,000	18,000	人／年

事業名	新型コロナウイルス等感染症対策事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	市立保育所、幼稚園及び認定こども園における新型コロナウイルス等感染症対策の継続的な実施により、保育施設における感染予防対策を徹底する。				
事業概要	 除菌水による手洗いの様子		市立保育所6園、幼稚園4園及び認定こども園1園において、感染症対策に関する衛生用品等の整備を充実し、施設内での衛生管理の徹底を図る。 ①オゾン除菌脱臭器対応消耗品 ②洗浄水除菌水生成器対応消耗品 ③ペーパータオル ④消毒用アルコール		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,394千円	
指 標 名	施設内でのクラスター発生件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	保育支援システム運用事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	令和2年度において導入した保育支援システムの継続的な運用を行う。				
事業概要			保育所、幼稚園及び認定こども園に導入した保育支援システム及び端末（93台分）の運用管理を行う。端末については、各施設クラス単位で導入し、保育士等の業務負担軽減を図るとともに、施設を利用する保護者の利便性向上を図る。 【R4】 使用料：3,191千円 借上料：2,920千円 【R6】 使用料：3,190千円 借上料：2,903千円 【R5】 使用料：3,190千円 借上料：2,903千円		
	【QRコードによる登降園の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,111千円	
指 標 名	超過勤務時間の縮減			最終目標	単位
	5	10	10	10	%

事業名	保育所改修事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	安心安全な保育環境維持のため、老朽化した園舎の内外部、電気、給排水設備等の改修を順次実施し、施設の長寿命化を図る。				
事業概要	 南吉井第二保育所1階トイレ（改修前） <令和4年度> ●南吉井第二保育所1階園児用トイレ改修工事 （参考：令和3年度に2階園児用トイレ3箇所を改修済） ～主な工事内容～ ・便器を更新 ・シャワーパンを新設 ・床を湿式から乾式に ・照明を蛍光灯からLEDに ●双葉保育所ほふく室2部屋 計2台の空調機器更新 令和5年度以降においても、市立保育所の改修を計画的に実施していく。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				12,091千円	
指 標 名	改修工事実施保育所数			最終目標	単位
	3	1	1	－	施設

事業名	幼稚園施設改修事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 幼児教育・保育係	
事業目的	安心安全な教育環境維持のため、老朽化した園舎の内外部、電気、給排水設備等の改修を順次実施し、施設の長寿命化を図る。				
事業概要	 西谷幼稚園遊戯室の屋根（改修前） 令和４年度では、老朽化した西谷幼稚園の遊戯室の屋根の改修工事を実施する。【屋根面積 約330㎡】 令和５年度以降においても、市立幼稚園の改修を計画的に実施していく。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,266千円	
指 標 名	改修工事実施幼稚園数			最終目標	単位
	3	2	—	—	施設

事業名	保育所・幼稚園厨房機器類更新事業			
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	保育所等の厨房機器は、購入してから一般的な耐用年数を超えて使用しているが、特に保育所では給食を自園調理しているため、故障による調理停止が起きないように計画的に更新を行う。			
事業概要	 厨房内の様子		設置年が古い厨房機器から順次新しい機器に入替えを行う。 ＜令和４年度＞ 双葉保育所 冷凍冷蔵庫 １台 拝志保育所 冷凍冷蔵庫 １台 令和５年度以降についても、設置年の古い機器を中心に順次更新予定。	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				1,235千円
指 標 名	更新台数			最終目標 単位
	2	2	2	－ 台

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	保育所等を利用した子どもの教育・保育に要する費用を保護者の法定代理として施設に給付することを目的とする。				
事業概要			○対 象 市内に居住する保育所、幼稚園等を利用する全ての子ども ○実施状況（教育・保育給付認定者数） 令和元年度 1,177名 令和 2年度 1,195名 令和 3年度 1,214名		
	【保育所の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				326,942千円	
指 標 名	教育・保育給付認定者数			最終目標	単位
	1,200	1,200	1,200	1,200	人

事業名	満3歳児保育事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 幼児教育・保育係
事業目的	東温市立幼稚園における満3歳児保育事業の円滑な実施を行い、園児数及び保育環境の確保を目指す。				
事業概要	 【満3歳児保育の様子（川上幼稚園）】		東谷、西谷幼稚園、川上幼稚園に加えて、令和4年度より重信幼稚園での満3歳児保育事業を新たに開始する。 在園児数が減少している幼稚園において、今後も継続的に事業を実施していくことで、園児数の確保及び保育環境の充実を目指す。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				33,852千円	
指 標 名	満3歳児園児数			最終目標	単位
	20	25	30	30	人／年

3 ひとり親家庭の自立支援の推進

事業名	母子父子自立支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 児童福祉係
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父が自立し、家庭生活の安定を図ることを目的とする。				
事業概要	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、厚生労働省が指定する資格を取得するため修学する場合や、教育訓練を受講する場合に訓練給付金等の支給、自立支援員による相談業務を行う。また、母子父子自立支援員に加え相談員を配置し、2名体制で相談業務の充実を図る。 ①申請により受給者に対し、毎月高等職業訓練促進給付金を支給（教育訓練給付金は受講修了後） ②母子父子自立支援員による相談業務 ③定期的に受給者の状況確認を実施				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,881千円	
指 標 名	受給者数			最終目標	単位
	2	3	3	—	人

事業名	ひとり親家庭学習支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 児童福祉係
事業目的	ひとり親家庭の子どもに対し、学習支援、基本的な生活習慣の習得支援を行い、生活の向上を図る。				
事業概要	ひとり親家庭の児童の学習への意識と学力の向上を図るため、大学生や社会人等のボランティアの支援員による学習支援を行う。 【実施内容】 実施場所 重信教室：中央公民館 川内教室：川内公民館 実施日時 毎週金曜日 18時30分から20時30分 【実施方法】 児童は個々の課題に取り組み、支援員は児童がわからないところを教える。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				839千円	
指 標 名	参加者数			最終目標	単位
	15	20	20	20	人

4 婚活への支援

事業名	婚活支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	保育幼稚園課 子育て支援係
事業目的	少子化の原因とされる晩婚化・未婚化対策として、婚活に関する相談会やイベント等を開催し、結婚に対する意識啓発を図ると共に出会いの場を創出するなど、豊かな家族形成を目指す。				
事業概要	 【婚活相談会の様子】 ○婚活相談会の開催 ・回数 1回 ・定員 独身男女及び家族等 20名 ・協力 えひめ結婚支援センター ○3市3町出会いイベントの開催 ・松山圏域での共同開催（各市町で1回開催） ・定員 各回独身男女各20名 ・委託先 えひめ結婚支援センター ○縁結びサポート（愛結び）事業 ・中央公民館で月3回開設 ・お見合い相手探し、引合せ等				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				876千円	
指 標 名	相談会、イベント参加者数			最終目標	単位
	60	80	100	100	人／年

5 妊娠・出産への支援

事業名	特定不妊治療費助成事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	健康推進課 母子保健係
事業目的	特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図り、望まれる妊娠と健やかな子どもの育成を図る。				
事業概要	 不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精による特定不妊治療、男性不妊治療を行う東温市在住の夫婦に対し、市が治療費の一部を助成する。 令和4年度から特定不妊治療費の保険適用が開始となるため、令和3年度中に治療を開始し、令和4年度中に治療が終了した方を対象に助成を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				803	
指 標 名	特定不妊治療費助成事業申請件数			最終目標	単位
	16			16	件／年

誰もが安心して、自分らしく生き生きと暮らせるまちを目指します。

社会保障の各種制度は、そのほとんどが法令等で定められているため、市町村の独自の取組は困難な状況にありますが、急速な少子高齢化の進展によって、市民生活における医療、年金などの社会保障制度に対する期待と不安はとても大きくなっていることから、市民が健康で安心して暮らせるように、社会保障制度の適正な運用に努めます。

生活保護受給者及び生活困窮者に対し、ハローワークをはじめとする関係機関との連携を図り、総合的な生活支援の実施に努めます。

また、国民健康保険制度は、制度改正により、県が財政運営の責任主体となりましたが、今後も健全な財政運営による安定した制度の確立を目指します。

【施策の体系】

社会保障の充実

1 生活困窮者への適切な対応

2 医療保険制度の適正な運用

3 国民年金制度の啓発

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標1では、「1-2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」、「1-3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する」、「1-4 基礎的サービスへのアクセス、財産の所有・管理の権利、金融サービスや経済的資源の平等な権利を確保する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、生活困窮者支援に注目した取組を進めます。

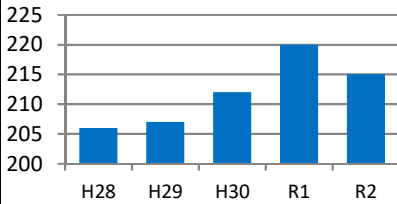


目標3では、「3-8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、すべての人が保健医療サービスを受けられるような社会保障制度の運営に注目した取組を進めます。

1 生活困窮者への適切な対応

事業名	生活保護事業																
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 保護係												
事業目的	その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																
事業概要	被保護人員の推移 <table><caption>被保護人員の推移 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>245</td></tr><tr><td>H29</td><td>248</td></tr><tr><td>H30</td><td>250</td></tr><tr><td>R1</td><td>258</td></tr><tr><td>R2</td><td>268</td></tr></tbody></table>		年度	人数	H28	245	H29	248	H30	250	R1	258	R2	268	①面接相談を経て申請を受け付け、実態調査及び要否判断を実施 ②被保護者に対して問題を解決するための指導・助言を実施 ③就労自立給付金の支給		
年度	人数																
H28	245																
H29	248																
H30	250																
R1	258																
R2	268																
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）													
計画年度				488,360千円													
指 標 名	生活保護からの自立件数			最終目標	単位												
	3	3	3	3	件												

事業名	生活困窮者自立相談支援等事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 保護係
事業目的	複合的な課題を抱える生活困窮者及び被保護者本人のステージに応じたきめ細かな支援策の実施により、市民生活の安定の確保を推進する。				
事業概要			①就労その他の自立に関する相談支援等を行う自立相談支援事業 ②被保護者への就労支援を実施する就労支援事業 ③一般就労に向けた日常生活自立等のための訓練を行う就労準備支援事業、家計改善支援事業 ④離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給 ⑤住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う一時生活支援事業		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				21,238千円	
指 標 名	生活困窮者自立相談支援等事業のプラン策定件数			最終目標	単位
	20	30	40	50	件

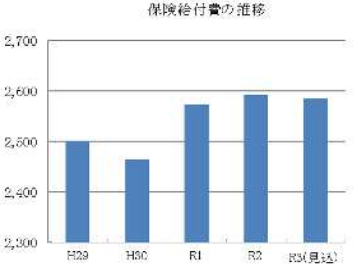
事業名	被保護者健康管理支援事業																
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 保護係												
事業目的	被保護者に医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、データに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する。																
事業概要	医療扶助人員数の推移  <table><caption>医療扶助人員数の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人員数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>205</td></tr><tr><td>H29</td><td>208</td></tr><tr><td>H30</td><td>212</td></tr><tr><td>R1</td><td>220</td></tr><tr><td>R2</td><td>215</td></tr></tbody></table>			年度	人員数	H28	205	H29	208	H30	212	R1	220	R2	215	①現状・健康課題の把握（現状を調査・分析し、被保護者の健康課題を把握） ・データの収集・分析 ②事業企画 ・生活習慣病等に関する保健指導・生活支援等の実施	
年度	人員数																
H28	205																
H29	208																
H30	212																
R1	220																
R2	215																
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）													
計画年度				3,581千円													
指 標 名	実指導対象者数			最終目標	単位												
	10	10	10	10	人												

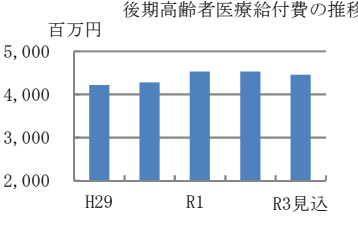
2 医療保険制度の適正な運用

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業				
区 分	継 続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課 特定健診係
事業目的	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための保健指導を必要とする者を抽出する健診から、早期介入・行動変容につながる保健指導を行い、生活習慣病のリスク要因及び発症に起因する医療費の減少を目指す。				
事業概要	 ①各種がん検診と同日時・場所で実施 ②特定健康診査：集団健診 県内実施医療機関(個別健診) 人間ドック実施健診機関(いのとんドック・いのとんミニドック) ③健診料：集団無料、個別及びドック1,000円(免除あり) ④集団・個別・施設健診：健診結果説明あり 医師・保健師・管理栄養士等 ⑤特定保健指導及び重症化予防対象者：保健指導を実施 重症化予防：糖尿病性腎症、高血圧症、脂質異常症				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				29,305千円	
指 標 名	特定健康診査受診率			最終目標	単位
	40.0	41.0	41.0	43.0	%

事業名		ICTを活用した健診予約システム事業（戦）			
区 分	継 続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課 特定健診係
事業目的		WEBを利用し、24時間いつでも健診予約ができる受診環境を整え、新規受診者や定期受診者を増やし、受診率向上を目指す。			
事業概要		 【集団特定健康診査】 1 4月末に送付される各種健診申込書 2 WEBまたはコールセンターでの申込 ※即日受診予約完了 ※変更・追加も対応 ※健診予約時各種がん検診も予約可 【個別特定健康診査】 電話にて、健康推進課へ申込 受診券が手元に到着後、医療機関へ電話予約 【いのとんドック、いのとんミニドック】 電話にて、各健診機関へ直接申込			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				672千円	
指 標 名	WEBを活用した健診予約利用率			最終目標	単位
	15.0	20.0	25.0	30.0	%

事業名	受診行動適正化事業				
区 分	新 規	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	健康推進課 特定健診係
事業目的	同じ効能の薬を重複または同じ疾患で複数の病院に通院している被保険者に対し、服薬による悪影響を防ぐことおよび医療費の抑制を図る。				
事業概要			①レセプトデータから通知対象者を選定 ②通知対象者に利用した医療機関および処方された服薬内容を記載した通知書を送付する。 ③通知書を送付した被保険者から、薬剤師等専門職員による服薬情報等の相談を実施する。 ④医療機関受診に関する保健指導が必要な被保険者に電話や訪問等による相談を実施する。 ⑤実施後服薬状況の変化等調査し、効果検証を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,245千円	
指 標 名	重複服薬者への訪問・電話等での指導件数			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

事業名	国民健康保険事業				
区 分	継 続	会計区分	国民健康保険特別会計	担当部署	市民課 国民健康保険係
事業目的	被保険者が、疾病やけが等の際に安心して医療が受けられるよう、国民健康保険事業の健全な運営を図る。				
事業概要	 保険給付費の推移		①国民健康保険資格管理事務 ②医療費適正化事務 ③レセプト点検事務 ④保険給付費交付金等事務 ⑤保健事業関連事務		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,715,510千円	
指 標 名	被保険者数			最終目標	単位
	6,700	6,700	6,700	—	人

事業名	後期高齢者医療事業				
区 分	継 続	会計区分	後期高齢者医療特別会計	担当部署	市民課 医療年金係
事業目的	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき高齢期における適切な医療の給付などを行い、高齢者の保健・福祉の増進を図る。				
事業概要	 後期高齢者医療給付費の推移 百万円		①高齢者の医療の確保に関する法律等により後期高齢者医療制度の保険料徴収事務を行い、保険料や基盤安定軽減保険料等を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ納付 ②高齢者の医療の確保に関する法律により愛媛県後期高齢者医療広域連合に対して、東温市における被保険者の療養給付に要した費用の12分の1を負担 ③愛媛県後期高齢者医療広域連合へ事業にかかる事務費を負担		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				506,000千円	
指 標 名	保険料収納率（現年度分）			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

政策目標 2 安全で快適な社会基盤のまち

政策 1 安全・安心な都市基盤の整備

適正な土地利用を推進し、安全・安心な住みやすいまちを目指します。

計画的土地利用の推進による良好な市街地形成と産業立地の適切な誘導を図り、住宅・建築物の耐震化に対する市民意識の向上に努め、安心して暮らせる市街地の形成に取り組めます。

また、関係機関と連携しながら道路網の整備を計画的に進め、市内道路網の安全性、利便性の向上を図るとともに、まちづくりと連携した公共交通網の形成と景観に配慮したうるおいのある公園緑地の整備に努めます。

【施策の体系】

安全・安心な都市基盤の整備

- 1 適正な土地利用の推進
- 2 安心して暮らせる市街地の整備
- 3 市内道路網の整備促進
- 4 まちづくりと連携した公共交通網の形成
- 5 公園緑地の環境整備の促進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標9では、「9-1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを整備する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、安心して暮らせる市街地の総合的な整備に注目した取組を進めます。



目標11では、「11-2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」、「11-7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する」、「11-a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、適正な土地利用、公共交通、公園・緑地の整備に注目した取組を進めます。

1 適正な土地利用の推進

事業名	都市計画マスタープラン改定業務				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	令和7年度に目標年次を迎える都市計画マスタープランについて、現状の課題等を踏まえた改定を行い、今後20年間の都市計画の方針を定める。				
事業概要	 【都市計画マスタープラン改定】 改定作業 令和4年度・令和5年度 計画期間 20年間 計画基準年次 令和6年度 中間目標年次 令和16年度 計画目標年次 令和26年度 マスタープラン				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,000千円	
指 標 名	計画策定進捗率			最終目標	単位
	50	100		100	%

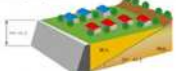
2 安心して暮らせる市街地の整備

事業名	狭あい道路整備等促進事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 用地管理係
事業目的	狭あい道路は、救急活動や消防活動等に支障を来すことから、建築基準法の規定により指定された道路の後退用地を整備することにより、市街地の安全上必要な幅員を段階的に確保する。				
事業概要	 道路用地として後退用地の寄附が受けられる箇所について、その土地の所有権移転と道路整備を実施する。 ①後退用地の地籍測量図作成 ②後退用地の所有権移転登記 ③後退用地の道路整備工事 【狭あい道路の整備状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,670千円	
指 標 名	狭あい道路の整備件数			最終目標	単位
	6	7	7	7	件／年

事業名	木造住宅耐震診断・耐震改修事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより、建築物の地震に対する安全性の向上を図る。				
事業概要	 筋かい金物補強  構造用合板による壁補強 【木造住宅耐震診断事業】 「東温市木造住宅耐震診断事業補助金交付要綱」及び「東温市木造住宅耐震診断技術者派遣事業実施要綱」に基づき、耐震診断の費用の一部補助又は耐震診断技術者の派遣費用を市が負担 ・耐震診断補助 2/3（上限2万円） 【木造住宅耐震改修事業】 「東温市木造住宅耐震改修事業等補助金交付要綱」に基づき、木造住宅の耐震改修に要する経費に対し、補助金を交付 耐震改修工事費用の4/5以内（上限100万円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				10,824千円	
指 標 名	木造住宅耐震改修戸数			最終目標	単位
	10	10	10	10	戸／年

事業名	ブロック塀安全対策事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	地震等の際に倒壊する恐れのあるブロック塀等の撤去を促進し市民の生命、財産を保護することにより、安全なまちづくりの推進を図る。				
事業概要	 【ブロック塀】 地震等の際に倒壊する恐れのあるブロック塀等の撤去、建替え費用に対し、その一部を市が補助することで通行の安全を確保する。 ①補助対象：避難路等に面しているブロック塀等であり、かつ診断の結果倒壊の危険があると判断されたもの。 ②補助金の額：改修費(8万円／mを限度)の2/3以内（上限30万円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,000千円	
指 標 名	倒壊の恐れのある危険なブロック塀の除却件数			最終目標	単位
	10	10	10	10	件／年

事業名	地区計画道路整備事業			
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 都市計画係
事業目的	地区計画道路の配置により市街地としての都市基盤を担保し、地域の実情にあった良好な市街地形成を図る。			
事業概要	 片側施工区間 【地区計画道路整備事業】 見奈良東地区 区画道路1号線 (W=9.0m L=521.6m) の一部L=294.1m (両側施工区間:L=81.6m・片側施工区 間:L=212.5m) 令和4年度 用地買収 令和5年度 道路改良			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費 (令和4年度)
計画年度				13,367千円
指 標 名	地区計画道路の整備 (今回整備箇所進捗率)			最終目標 単位
	25	100		100 %

事業名	宅地耐震化推進事業			
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署 都市整備課 建築住宅係
事業目的	大地震時における大規模盛土造成地の活動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、大規模盛土造成地の抽出により特定された造成地について、現地踏査を行い、安全性把握及びそれに伴う優先順位を決める計画（第二次スクリーニング計画）を策定する。			
事業概要	① 盛土の面積が3,000㎡以上  谷埋め型大規模盛土造成地（イメージ） ② 盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上  ② 懸付け型大規模盛土造成地（イメージ） 大規模盛土造成地のイメージ		東日本大震災や熊本地震において大規模に谷や沢を埋めた盛土造成地で被害が発生したことを受けて、国の大規模盛土造成地変動予測調査がトラインの改正に伴い、県がH30年度に第一次スクリーニングとして抽出し、大規模盛土造成地として指定された市内の造成地について、現地踏査を行い、安全性把握及びそれに伴う優先順位を決める計画（第二次スクリーニング計画）を策定する。	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				2,076千円
指 標 名	第二次スクリーニング計画の作成箇所			最終目標 単位
	1			1 箇所

3 市内道路網の整備促進

事業名	道路橋梁維持修繕事業（市道等維持修繕工事）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	道路の安全性・走行性の向上を図り、快適な道路空間づくりを進める。				
事業概要	 ①市道舗装補修工事を実施 ②道路付属物の維持管理及び修繕を実施 市道数 : 531路線、総延長：365km 市道橋 : 296橋 トンネル：2本 標識 : 17基 道路照明：372基 【舗装補修状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				116,366千円	
指 標 名	維持修繕箇所数			最終目標	単位
	122	122	122	122	箇所

事業名	道路橋梁新設改良事業（田窪地区生活道路ほか）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	生活道路の拡幅を実施し、地域間の交流を促進する市内道路網の安全性・利便性の向上を図る。				
事業概要	 市道改良等の協定メニュー ①工作物の移転補償及び用地取得 ②生活道路の改良工事を実施 【道路改良工事（北野田）】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				17,100千円	
指 標 名	整備箇所数			最終目標	単位
	4	4	4	4	箇所

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道日浦線）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	市道の待避所や突角部の局部改良を実施し、地域間の交流を促進する市内道路網の安全性・利便性の向上を図る。				
事業概要	 市道の待避所や突角部の局部改良を実施 〔N=11箇所〕 【道路改良工事（市道日浦線）】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				19,000千円	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	100			100	%

事業名	スマートインターチェンジ整備事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	大型商業施設、防災・救急医療施設、新たに整備する工業団地などと高速道路とのアクセス性を高めるスマートインターチェンジを整備する。				
事業概要	 ①スマートICの整備 （西日本高速道路㈱と連携して整備） ②市道交差点改良 ③地区協議会の開催等、関係機関との調整 ④地元関係者への説明 【スマートインターチェンジ完成予想図】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				396,613千円	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	68	100		100	%

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道前川堤防線）（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	安全・安心な通行を確保するため、重信工業団地から（仮称）東温スマートインターチェンジの間を結ぶ、市道前川堤防線の未整備区間を整備する。				
事業概要	 上村大橋取付部から県警機動隊基地までの道路整備 【重信工業団地から東方面への通行状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				64,000千円	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	20	46	84	100	%

事業名	自転車利用環境整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	自転車・歩行者にやさしいまちづくりを推進するため、自転車通行区間を整備する。				
事業概要	 整備イメージ 【自転車利用環境の整備イメージ】 ①「自転車活用推進計画」の策定 ②上記計画に基づく自転車通行空間の整備				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				9,100千円	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	50	100		100	%

事業名	道路橋梁維持修繕事業（道路台帳等整備委託業務）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 用地管理係
事業目的	道路法28条に基づき市道認定されている道路の台帳を整備し、また、道路利用者（道路占用を行う市民等）に正確な情報を提供するため、道路改良や建築後退等により刻々と変化する道路状況に対し、随時台帳の補正を行う。				
事業概要	 道路区域の変化のあった箇所の調査・測量を行い道路台帳の修正を行う。 ①補正すべき台帳の抽出 ②委託業者による調査・測量・データ補正 ③データの確認・保存 【過去3年間の実績】 認定路線 N=531路線 L=365km のうち、 令和元年度 N=16路線 L=2,065m 令和2年度 N=10路線 L= 644m 令和3年度 N= 8路線 L= 375m 【道路台帳図面集】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,166千円	
指 標 名	修正路線数			最終目標	単位
	13	13	13	13	路線／年

事業名	道路橋梁新設改良事業（市道牛渕西岡線）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	拡張予定の松山駐屯地から国道11号に直結する新たな市道を整備し、地域住民の民生安定を図る。				
事業概要	 道路整備 L≒730m、W=5.5（10.15）m 【既存道路の歩行者障がい状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				64,500千円	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	13	60	100	100	%

事業名	舗装長寿命化修繕事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	市道の舗装補修を計画的かつ効率的に実施するため、「舗装長寿命化修繕計画」を作成し、舗装の長寿命化・維持修繕費のライフサイクルコストの削減を実現する。				
事業概要			①路面性状調査による診断 ②舗装長寿命化修繕計画策定 ③修繕が必要な箇所の実施設計 ④補修工事の実施		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,000千円	
指 標 名	計画進捗度			最終目標	単位
	4	22	48	74	%

4 まちづくりと連携した公共交通網の形成

事業名	地域公共交通活性化事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	地域公共交通活性化協議会を実施することで、本市に合った市民の移動手段を検討し、地域公共交通の活性化を図る。				
事業概要			①東温市地域公共交通計画に基づき公共交通の改善・利用促進に向けた協議等を実施する。 ②運行事業者や各種団体と協力し、路線バス体験教室等を開催し、公共交通の利用促進に取り組む。 ③パーク＆ライドを実施し、公共交通の利用促進に努める。 ④市内の公共交通情報をまとめた冊子の更新及び市民や来訪者への配布により情報発信を行う。また、転入者向けの公共交通情報の発信を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,355千円	
指 標 名	市地域公共交通活性化協議会の開催回数			最終目標	単位
	4	4	4	4	回／年

事業名	生活交通バス路線運行事業等補助金				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	路線の維持・存続と安全性の確保・向上のため、本市の各種公共交通に対して補助を実施する。				
事業概要	 レールの老朽化状況		①市内バス路線を維持するために、運行事業者に運行欠損額の一部を補助する。 ②乗合タクシー等の実施に際し、運行経費等の一部を補助する。 ③東温市鉄道安全輸送設備整備事業費補助金交付要綱に基づき、地域鉄道事業者である伊予鉄道㈱が実施するレール及び枕木の改修事業に対し、国及び愛媛県と協調して補助する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				34,681千円	
指 標 名	市内の年間鉄道駅利用者			最終目標	単位
	1,700	1,790	1,880	1,970	千人

5 公園緑地の環境整備の促進

事業名	公園管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 公園係
事業目的	公園を適切に維持管理し、公園利用者の利便性を図ることにより、市民の心身の健康保持及び増進に寄与する。				
事業概要	 【東温市総合公園】		①各種公園管理業務委託事務 ②公園施設維持修繕事務 ③使用・行為・占用許可、占用更新等事務 ④巡回点検事務 都市公園 : 23箇所 農村公園 : 5箇所 森林公園 : 2箇所 その他公園 : 12箇所		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				97,658千円	
指 標 名	公園管理に関する苦情件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	公園トイレ洋式化事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 公園係
事業目的	東温市内で現在和式トイレがある各公園について、洋式トイレに改修し、利用者の利便性向上及び、イメージアップを図る。				
事業概要	改修イメージ  洋式トイレ改修 公園の和式トイレを洋式トイレに改修 対象公園 12公園 洋式トイレ改修 18基				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				16,000千円	
指 標 名	洋式化率			最終目標	単位
	100			100	%

良好な住環境づくりを推進し、住みたい・住み続けたいと選ばれるまちを目指します。

空き家の放置は、地域の防犯や生活環境に悪影響を及ぼし、様々な問題が発生する要因となります。空き家の発生を予防するためには、空き家所有者の空き家に対する意識改革が必要であり、空き家問題に関するリーフレットの配布やセミナー・相談会等を開催し、市民一人ひとりが自身の問題として考えていく取組を実施していきます。また、老朽危険空家除却事業の実施のほか、高齢者や障がい者、子育て世帯の居住の安定確保を図るため、居住支援協議会と連携し、空き家の有効活用に取り組み、空き家対策を総合的・計画的に実施していきます。

志津川土地地区画整理事業地区においては、「東温市景観まちづくり計画」により、美しい街並みの形成が実証されつつあります。この取組が継続するよう、適切な運用を行います。

市営住宅においては、住宅の改修・住戸改善を計画的に実施し、入居者が安全・安心に生活できる市営住宅ストックの管理・運営を図り、さらには、民間住宅の活用を検討します。

さらに、空き家情報の発信を含めたシティプロモーション（地域経済活性化等のために地方自治体が行う宣伝・広報・営業活動）やお試し移住の促進、移住定住総合窓口の運営など、きめ細かな移住・定住施策に取り組みます。

【施策の体系】

良好な住環境づくりの推進

1 良好な住環境の形成

2 住宅の整備

3 移住・定住の促進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11-1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する」、「11-3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、住宅供給に注目した取組を進めます。

1 良好な住環境の形成

事業名	空き家再生等推進事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、住民の生命、身体又は財産を保護すると共に、生活環境の保全を図る。				
事業概要	 【老朽空き家】 空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、東温市空家等対策計画に基づき、 ①空家所有者等に対し、今後の利活用や処分等に関する意向調査を実施し、的確な情報提供やアドバイスを行う。 ②空家等に関する諸問題や適切な管理について情報発信を行う。 ③老朽危険空家を除却する方に対し、その費用の一部を助成する。（上限80万円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,457千円	
指 標 名	老朽危険空家等除却戸数			最終目標	単位
	5	5	5	5	戸／年

2 住宅の整備

事業名	第四次地域住宅計画事業（長寿命化計画）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	都市整備課 建築住宅係
事業目的	既存の市営住宅の早期改修による長寿命化を図り、入居者が安心・安全に生活できる市営住宅ストックの管理・運営を図る。				
事業概要	 【八反地第二団地】 東温市市営住宅長寿命化計画に基づき、八反地第二団地外壁等改修工事及び横河原団地給水管等改修工事を実施する。 【八反地第二団地外壁等改修工事】 2棟 CB造2階建て 10戸 【横河原団地給水管等改修工事】 1棟 RC造2階建て 20戸				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				53,700千円	
指 標 名	市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の改修率			最終目標	単位
	50	75	100	100	%

3 移住・定住の促進

事業名	移住コーディネイト事業（戦）			
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 地域活力創出課 地域振興係
事業目的	移住コーディネイトにより移住者に対するきめ細かなサポート体制を確立することで、移住・定住を積極的に推進し、本市への移住者増加を目的とする。			
事業概要	 移住希望者に対し、市内空き家情報、子育て施策等について情報発信するとともに、移住定住総合窓口での地域案内などのサポートを行う。 ○インターネットを中心とした情報発信 ○松山圏域で取り組む移住連携施策の実施 ○市外、県外の移住希望者に対して、市の概要、子育て支援施策、市内空き家情報などの提供 ○市移住定住促進協議会との連携による移住定住総合窓口の設置 【商業施設での移住相談窓口開設の様子】			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				7,573千円
指 標 名	移住相談窓口を通じた移住者数			最終目標 単位
	20	20	20	60 人／年

事業名	空き家等有効活用定住支援事業（戦）					
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課	地域振興係
事業目的	空き家に関する情報発信や改修等の助成を行うことで、地域の活性化及び住宅環境の保全を目的とする。					
事業概要	 【空き家バンク登録物件】		空き家バンク制度による情報発信を行うとともに、移住者における空き家の改修及び建替に対して助成を行う。 ＜補助対象者＞ 市外からの移住者（働き手世帯、子育て世帯含む） ＜補助要件＞ 空き家バンクの登録物件で定住を目的とした改修等 ＜補助率等＞ ①市外からの移住者：1/2以内（上限 50万円） ②働き手世帯：2/3以内（上限 200万円） ③子育て世帯：2/3以内（上限 400万円）			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）		
計画年度				8,229千円		
指 標 名	制度を通じた空き家活用件数			最終目標	単位	
	2	2	2	10	件	

事業名	移住地「とうおん」ブランド創生事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	広域的にシティプロモーションを実施し、本市の認知度を向上させることで、移住地として継続的に選ばれる地域となることを目的とする。				
事業概要	 市移住定住促進協議会と連携し、本市の魅力を広く周知するシティプロモーションを実施する。 ○シティプロモーション活動 プレスリリースの積極配信と自主制作による各種記事・動画・広告配信 ○移住定住促進協議会との連携事業 移住体験ツアーの開催、市民・事業者の連携による移住サポート体制の確立 【市移住定住促進協議会】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,566千円	
指 標 名	転入超過数			最終目標	単位
	50	50	50	50	人／年

事業名	お試し移住促進事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	移住希望者が本市の住環境を体験する機会を増やすことを目的とする。				
事業概要	 移住希望者が本市の住環境を体験できるよう、移住体験住宅の整備・運営を行う。 ○施設概要 住所：南方262番地 構造：木造2階建 面積：(敷地)419.67㎡ (延べ床)96.88㎡ ○利用条件 対象者：移住を検討している東温市外の者 利用期間：1か月～2か月間 使用料：28千円/月（光熱水費：15千円/月） 【移住体験住宅内観】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,501千円	
指 標 名	利用組数			最終目標	単位
	6	6	6	6	組／年

豊かな自然環境を守り、未来へ受け継ぐ、環境にやさしいまちを目指します。

市内の豊かな自然環境を守ることが、地球温暖化対策や生物多様性の保全等の国際的な環境問題の解決にもつながることから、市民との協働のもと、森林、河川等の保全に努めます。

分別収集のさらなる普及・啓発や燃やすごみの水切り、コンポスト等の活用、食料の計画的購入などにより、ごみの減量化に取り組みます。

【施策の体系】

環境施策の総合的推進

1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進

2 自然環境の保全

3 ごみ減量・リサイクルシステムの構築

4 し尿収集・処理体制の充実

5 墓地・火葬場の適正管理

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標6では、「6-6 水に関わる生態系を保護・回復する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、生物多様性に注目した取組



目標7では、「7-1 エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する」、「7-2 再生可能エネルギーの割合を増やす」、「7-3 エネルギー効率の改善率を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、自



目標9では、「9-4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能なリサイクル・ク



目標11では、「11-6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ごみ減量・



目標12では、「12-5 廃棄物の発生を減らす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、ごみ減量・リサイクル化に注目した取組を進めます。



目標13では、「13-2 気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む」、「13-3 気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、地球温暖化対策に注目した取組を進めます。

1 「環境先進地・東温」づくりの総合的推進

事業名	電源立地地域対策交付金事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	公共施設整備等により地域住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設に対する認識や理解を深める。				
事業概要	 ①公民館、集会所等の改修 ②公民館、集会所等の備品購入 ③道路改良、安全施設の設置 ④通信、放送施設の改修 【滑川生活改善センター西駐車場整備工事】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,289千円	
指 標 名	事故発生率			最終目標	単位
	0	0	0	0	人／年

事業名	エコ・キッズ支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 新エネ推進係
事業目的	環境の視点を取り入れた総合的な学習の時間や体験学習などを通して、環境に対する感性を育て、環境の課題に対する確に判断し意思決定ができる子どもを育てていくため、幼少期から一貫した環境教育・学習の推進を図る。				
事業概要	 【東温市ミティゲーションシステム】 市の行政活動に伴うCO2排出量及びCO2削減の取組みによる費用から算出した金額をエコ・キッズ支援の目標投資額として予算化 ①東温市版ESDの実施 とうおんe-program開催、乳幼児期からの環境教育とことこクラブ開催、出前教室開催など ②エコ・キッズポイントプログラムの実施 エコ活動などに参加した児童にポイントを付与し、学校に対しては環境教育教材等の支援を行う。 【とことこクラブ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,571千円	
指 標 名	エコ・キッズ育成のための投資額			最終目標	単位
	1,571	1,571	1,571	1,571	千円／年

事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 新エネ推進係
事業目的	地域全体の地球温暖化防止と、一般住宅における防災機能強化を図るため、家庭用リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池などの新エネルギー機器の設置、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）導入の促進を図る。				
事業概要			①家庭用リチウムイオン蓄電池・家庭用燃料電池の各システム設置やネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）導入に係る普及啓発 ②システム設置者及びZEH導入者への補助金交付		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,000千円	
指 標 名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金交付件数			最終目標	単位
	65	65	65	—	件

事業名	CO2排出権活用事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 新エネ推進係
事業目的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組みながら、地域経済の活性化や、地産地消及び安心で安全な学校給食の提供を行う。				
事業概要	 		【とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト】 ①住宅への太陽光発電設備導入によるCO2排出削減 ②取得したJ-クレジットを活用し、愛媛FC COOL CHOICEマッチなどのオフセットイベント等に活用 【学校給食センターBDF利用プロジェクト】 ①J-VERを活用した、ボイラ燃料をA重油からBDF利用にすることによるCO2削減事業 ②J-VER売却収益を、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開 ③「地創地活プロジェクト」の展開		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				654千円	
指 標 名	クレジット売却・活用量			最終目標	単位
	20	20	20	20	t

事業名	COOL CHOICE普及事業			
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係
事業目的	2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する国の目標達成のために、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択 (COOL CHOICE)」を促す国民運動を普及促進するため、「東温まるごとCOOL CHOICEプロジェクト」として事業を展開する。			
事業概要	 【親子で考えようCOOL CHOICE inとべ動物園】 ①環境教育（環境と教育） ②地産地消・食育・特産品のPR（環境と健康） ③イベント連携活動・交通のPR（環境と経済、環境と観光、環境と交通） ④エコ住宅の普及促進（環境と建築） 【事業例】 ◆親子で考えようCOOL CHOICE inとべ動物園 ◆COOL CHOICE普及啓発事業 ◇愛媛FC COOL CHOICEマッチ			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				542千円
指 標 名	COOL CHOICE賛同者数			最終目標 単位
	4,900	5,600	6,300	10,000 人

事業名	環境基本計画等推進事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 新エネ推進係	
事業目的	「第2次東温市環境基本計画」の地球温暖化対策に関する実行計画にあたる「とうおんスマートエコタウン計画」の施策推進効果を検証するため、温室効果ガス排出量の算定を行い、必要に応じて施策の見直し等の検討を行う。				
事業概要	 【とうおんスマートエコタウン計画】		東温市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び（事務事業編）の効果検証 ①温室効果ガス排出量算定 ②温室効果ガス排出量の変動要因の分析による現況把握 ③今後の検証方法の構築		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,090千円	
指 標 名	温室効果ガス総排出量			最終目標	単位
	—	—	—	—	—

2 自然環境の保全

事業名	環境検査・測定その他事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 環境対策係
事業目的	環境負荷の発生を早期に把握し、地域環境の保全を図る。				
事業概要	 各種環境検査及び測定監視を実施する。 ①市内32箇所の河川の水質検査の実施 ②基幹道路等11箇所の騒音測定 ③六価クロムの観測井戸のモニタリング調査 ④個別の公害苦情事案の対応 【騒音測定の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,941千円	
指 標 名	河川の水質検査場所			最終目標	単位
	32	32	32	32	箇所

3 ごみ減量・リサイクルシステムの構築

事業名	不法投棄対策事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 環境対策係
事業目的	不法投棄廃棄物の回収により環境の保全や、不法投棄者の調査及び指導を行い、不法投棄の根絶を図る。				
事業概要	 ①市内を定期的に巡回し、不法投棄を早期に発見する。 ②不法投棄物の早期回収を行うことで、不法投棄されにくい環境をつくる。 ③不法投棄者を特定し、指導することで不法投棄を減らす。 ④ボランティア清掃等で回収された廃棄物を処分することで、活動を支援する。 ⑤不法投棄の多発する山間部を重点的に監視する。 【不法投棄の状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				5,184千円	
指 標 名	不法投棄回収量			最終目標	単位
	7	7	6	0	t

事業名	ごみ処理事業					
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課	環境対策係
事業目的	一般廃棄物の排出抑制及び分別による減量の推進により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業概要	 【ごみ収集状況】		①家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬 ②収集した一般廃棄物を適正な方法で処理・処分			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）		
計画年度				478,331千円		
指 標 名	市民一人当たり年間ごみ排出量			最終目標	単位	
	208	207	206	205	kg	

事業名	クリーンセンター解体撤去事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署 環境保全課 環境対策係	
事業目的	山之内区との協定に基づき、令和3年度末をもって東温市クリーンセンターの操炉稼働が終了することから、令和4年度から令和7年度において適切に同施設の解体撤去を行う。				
事業概要	 【東温市クリーンセンター】 クリーンセンター解体撤去事業（予定） [令和4年度] ・ 県等との解体撤去に係る協議 ・ 解体撤去事業全体計画作成 [令和5年度] ・ 財産処分申請 ・ 汚染物等事前調査 [令和6年度] ・ 解体撤去計画作成 ・ 解体工事設計図書・仕様書作成 [令和7年度] ・ 解体撤去工事及び施工管理業務 ・ 財産処分完了報告				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,037千円	
指 標 名	解体撤去に係る事業工程			最終目標	単位
	解体計画作成	財産処分申請 汚染物等事前調査	解体撤去工事設計	解体撤去事業完了	—

事業名	清掃施設管理運営費				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 環境対策係
事業目的	市内から排出される一般廃棄物について適正に処理を行うため、本市清掃施設の管理運営を円滑かつ適切に行う。				
事業概要	 【東温市リサイクルセンター】 市内から排出された一般廃棄物を分別して適正に処理を行う。 ①粗大ごみ以外のごみを有料で受入 （指定ごみ袋による燃やすごみは無料） ②直接搬入により受入を行った燃やすごみを委託先である松山市（松山市南クリーンセンター）へ運搬搬入し焼却処理 ③業務を実施する東温市リサイクルセンターの修繕等施設管理				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				27,479千円	
指 標 名	事故件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

おいしい水の安定供給と公共用水域の水質保全に努め、衛生的で快適なまちを目指します。

水道料金は、定期的な見直しを行い、さらなる水道事業の健全経営に努めるとともに、収納事務の強化を図ります。また、施設の運営については、広域連携及び官民連携を含めて検討を行います。

下水道事業は多額の費用と長い年月を要するため、今後も整備区域や整備手法の再検討及び使用料の定期的な見直しを行い、効果的かつ効率的に事業を推進します。

【施策の体系】

上下水道等の整備

- 1 水道施設の整備
- 2 水質管理体制の強化
- 3 水道事業の健全運営
- 4 公共下水道事業の推進
- 5 農業集落排水施設の適正管理
- 6 下水道事業の健全運営

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標6では、「6-1 安全・安価な飲料水の普遍的・衡平なアクセスを達成する」、「6-2 下水・衛生施設へのアクセスにより、野外での排泄をなくす」、「6-3 様々な手段により水質を改善する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、安全な上下水道に注目した取組を進めます。



目標9では、「9-1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを整備する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、災害に強く強靱な上下水道施設の整備に注目した取組を進めます。



目標14では、「14-1 海洋汚染を防止・削減する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、下水道の管理に注目した取組を進めます。

1 水道施設の整備

事業名	水道施設アセットマネジメント事業				
区 分	継 続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	大規模地震等において、住民の生活等を守り、水使用における不便、不安が生じないように安定した給水を行うため、老朽化した水道施設の更新を行いながら耐震化を行う。				
事業概要			災害等緊急時における給水拠点の確保のため、基幹施設、重要給水管路を優先した耐震化を行う。また実践したアセットマネジメントを生かし、施設及び老朽化管路の更新を基本とした耐震化を行う。 令和3年度 : 基本設計（更新） 全体設計（耐震化） 令和4年度 : 詳細設計（更新・耐震化） 令和5年度 : 全体設計、詳細設計（耐震化） 工事（更新・耐震化） 令和6年度以降：工事（更新・耐震化）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				47,660千円	
指 標 名	基幹管路の耐震適合率			最終目標	単位
	80.4	80.4	80.4	80.4	%

2 水質管理体制の強化

事業名	水質管理事業				
区 分	継 続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	水質検査の適正実施により、水質事故の防止を図る。				
事業概要	検査項目等		巡回点検による水道施設の点検確認		
	検査の種類	項目数	検査頻度	検査地点	
	① 原水精密検査	39項目	1回/年	①市内各水源原水27箇所	
	② 浄水簡易検査	9項目	8回/年	②配水系統ごとに選定した給水栓35箇所	
	③ 浄水精密検査A	32項目	1回/4か月	③ 〃	
	④ 浄水精密検査B	51項目	1回/年	④ 〃	
	⑤ 浄水毎日確認	3項目	毎日	⑤配水系統ごとに選定した給水栓22箇所	
	⑥ 原水指標菌検査	2項目	1回/4か月	⑥市内各水源原水5箇所	
	⑦ 原水指標菌検査	2項目	1回/年	⑦市内各浄水場原水4箇所	
	⑧ 原水農薬検査	11項目	1回/年	⑧市内水源原水2箇所	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				18,909千円	
指 標 名	水質検査基準遵守率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

3 水道事業の健全運営

事業名	水道施設維持管理事業（施設等運営管理業務）				
区 分	継 続	会計区分	水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	水道施設の適切な運転と維持管理を行うことにより、安全な水道水の安定供給を図る。				
事業概要	 水道施設の適正管理 ①取水施設の適正管理 ②浄水施設の適正管理 ③導水管、送水管、配水管の適正管理 【北吉井浄水場】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				212,905千円	
指 標 名	事故件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

4 公共下水道事業の推進

事業名	公共下水道整備事業				
区 分	継 続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	全体計画区域を整備することにより、快適な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要	 ①下水道管（本管・マンホール・公共ます）の整備 ②下水道の役割、下水道工事のお願い、公共ますの設置等の説明 公共下水道施設整備（令和3年度末見込） 全体計画 : 612.90ha 供用開始区域 : 579.21ha 【管渠布設工事】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				239,285千円	
指 標 名	下水道事業面積整備率【整備済面積/全体計画区域面積】			最終目標	単位
	96	97	99	100	%

5 農業集落排水施設の適正管理

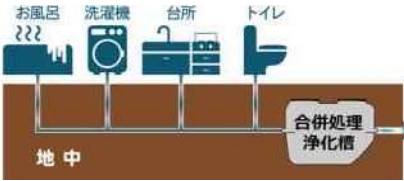
事業名	集落排水施設維持管理事業				
区 分	継 続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上と農業用排水及び公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要	 ①集落排水施設の維持管理 （処理場1箇所・マンホールポンプ23箇所） ②汚泥処理 ③機器の維持修繕 ④緊急対応及び施設点検 ⑤調査・報告・届出関係 【拝志地区浄化センター】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				48,731千円	
指 標 名	拝志地区浄化センターBOD			最終目標	単位
	10	10	10	10	mg/ℓ

事業名	集落排水施設統合事業				
区 分	継 続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	供用開始から20年以上経過し施設の老朽化が進行しており、計画的な改築・更新を行い農村生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要	 平成26年度に策定した最適整備構想をもとに、上林地区・拝志地区の統合を伴う施設の改築・更新等実施し、施設の長寿命化を行い、水質の保全、生活環境の向上、更には農業の持続的発展を図る。 【上林地区浄化センター】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				13,950千円	
指 標 名	統合処理区数			最終目標	単位
	1			1	処理区

6 下水道事業の健全運営

事業名	下水道施設維持管理事業				
区 分	継 続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	適正な維持管理によって施設の機能発揮及び保持を行い、適正に汚水を処理し生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。				
事業概要	 【重信浄化センター】 ①公共下水道施設の維持管理 (処理場2箇所・マンホールポンプ13箇所) ②汚泥処理 ③機器の維持修繕 ④緊急対応及び施設点検 ⑤調査・報告・届出関係				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				243,905千円	
指 標 名	川内、重信浄化センターBOD			最終目標	単位
	7.5	7.5	7.5	7.5	mg/ℓ

事業名	公共下水道事業ストックマネジメント事業				
区 分	継 続	会計区分	下水道事業会計	担当部署	上下水道課 整備係
事業目的	供用開始後20年が経過した施設もあり、今後、施設の更新に莫大な費用が必要となるため、ストックマネジメント計画に基づき、限られた財源の中、施設の計画的な改築・更新を行う。				
事業概要	 【重信浄化センター】 - 平成30年度 : 全体計画策定 - 令和元年度 : 実施計画策定 - 令和2年度以降 : 実施設計 : 修繕・改築・更新工事				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				138,000千円	
指 標 名	事故件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	合併処理浄化槽設置事業補助金				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	環境保全課 環境対策係
事業目的	公共下水道事業計画区域及び農業集落排水事業対象区域外で合併処理浄化槽を設置する方に対して補助金の交付を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び汚水処理人口普及率の向上を図る。				
事業概要	 【合併処理浄化槽による処理】		①合併処理浄化槽の適切な維持管理に係る普及啓発 ②設置者に対する補助金交付申請に係る審査及び交付手続き		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				32,167千円	
指 標 名	汚水処理人口普及率			最終目標	単位
	91.4	92.2	93.0	94.3	%

防災・減災対策を充実・強化し、災害に強く安全で安心なまちを目指します。

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震等に備え、自主防災組織や消防、警察、自衛隊等の防災関係機関、医療・福祉関係機関等と連携した総合防災訓練を継続して実施し、組織体制の強化に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

また、災害発生時に、迅速かつ正確に市民に災害情報等を伝達するため、情報通信システムの強化に取り組みます。

【施策の体系】

消防体制と防災・減災対策の充実

- 1 総合的な防災・減災対策の充実
- 2 消防・救急体制の充実
- 3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成
- 4 治山・治水対策、市街地浸水対策の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11-5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす」、「11-b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、防災、減災対策に注目した取組を進めます。

1 総合的な防災・減災対策の充実

事業名	災害時情報伝達手段整備事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 危機管理係
事業目的	災害時における防災情報の伝達手段の多重化を図り、市からの情報をより確実に多くの市民に伝達する。				
事業概要	  市が緊急時に放送する防災行政無線の音声や市からのお知らせ、防災情報をスマートフォンから配信する「とうおんアプリ」を適切に運用すると共に登録者数の増加を目指す。 【とうおんアプリ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,320千円	
指 標 名	アプリ登録件数			最終目標	単位
	2,500	3,000	3,500	4,000	件

事業名	災害対策事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	災害発生時の応急対策、並びに災害に備え食糧等を計画的に備蓄する。				
事業概要	 ①災害発生時の応急対応 ②中長期的に備蓄食糧等の更新、拡充を行う。 ③災害対策費用保険制度の活用 【備蓄の状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				12,394千円	
指 標 名	備蓄食糧・備蓄飲料水			最終目標	単位
	2,500・2,000	2,500・2,000	2,500・2,000	15,000・15,000	食・ℓ

事業名	避難所整備強化事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	災害に備え、避難所に資器材を計画的に備蓄する。				
事業概要	 【防災資機材】		令和4年度からの備蓄資器材の見直しを行い、整備を行う。 ・自動ラップ式トイレ ・トイレ用テント ・発電機 など		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				10,950千円	
指 標 名	備蓄資器材整備率			最終目標	単位
	20	40	60	80	%

事業名	移動系防災行政無線バッテリー更新事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 危機管理係
事業目的	防災行政無線の適正な運用を行うため、移動系防災行政無線設備のバッテリー更新を行う。				
事業概要	 【携帯型無線機】		平成28年に運用を開始しているデジタル型移動系防災行政無線の簡易中継局及び携帯型無線機について、バッテリーの更新推奨時期到来のため、更新を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				554千円	
指 標 名	バッテリー交換率			最終目標	単位
	100			100	%

2 消防・救急体制の充実

事業名	消防団員育成事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	大規模災害発生時に、市の消防力を最大限に発揮できるようにする。				
事業概要	 消防機械器具の取扱訓練		①消防機械器具の取扱訓練 ②消防訓練礼式の熟知 ③消防ポンプ操法（ポンプ車・小型ポンプ）の訓練 ④消防団幹部の部隊指揮訓練 ⑤実践的な放水訓練（現場訓練） 初級・中級・上級訓練、ポンプ運用訓練、規律訓練、消防団個別勉強会		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,435千円	
指 標 名	防災訓練、研修会の実施			最終目標	単位
	2	2	2	2	回／年

事業名	消防団資機材整備事業（消防団車両整備事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	消防団車両を計画的に更新し、災害対応力を最大限発揮できるようにする。				
事業概要			①小型動力ポンプ積載車32台を市内一円に分散配備し、災害時の出動体制の充実及び即時対応力の強化を図る。 ②消防ポンプ自動車5台を市内一円に配備し、災害時の出動体制の充実及び消防力の強化を図る。		
	消防団小型動力ポンプ積載車				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				10,072千円	
指 標 名	小型動力ポンプ積載車・消防ポンプ自動車更新			最終目標	単位
	2	1	2	2	台／年

事業名	消防団施設整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 消防団係
事業目的	消防団蔵置所を計画的に更新及び修繕整備し、地域防災力の充実を図る。				
事業概要	 消防団蔵置所・ホスポール		消防団施設個別管理計画に基づき、老朽化による危険性、防災拠点としての重要性などから優先順位を決定して、計画的に更新、修繕を行います。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,816千円	
指 標 名	蔵置所、ホスポール新設、修繕箇所数			最終目標	単位
	1	1	1	1 ～ 2	箇所／年

事業名	消火栓ホース格納箱設置事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	警防課 警防係
事業目的	消火栓ホース格納箱を設置し、火災発生時に初期消火の充実を図る。				
事業概要					
	ホース格納箱		【ホース格納箱収容物】 消防用ホース（40mm×20m） 4 本 管そう噴霧ノズル 1 本 消火栓開閉ハンドル 1 本 媒介金具（65mmメス×40mmオス） 1 個		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,360千円	
指 標 名	年間設置目標指数			最終目標	単位
	15	15	15	15	台／年

事業名	消防通信指令システム等保守点検事業				
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署	警防課 通信指令係
事業目的	火災をはじめとする各種災害の119番通報を受信してから、指令管制業務を迅速・的確に行い、市民の生命・身体・財産を守ることを目的として「消防通信指令システム」及び「消防救急デジタル無線施設」の稼働を維持する。				
事業概要	 消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線施設を24時間365日、安定稼働させるため、維持管理業務を専門業者に委託している。 【維持管理対象施設】 ・ 消防本部 ・ 塩ヶ森基地局 ・ 市役所 【維持管理対象機器】 ・ 消防通信指令システム ・ 消防救急デジタル無線施設 通信指令室				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				10,120千円	
指 標 名	安定稼働率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

事業名	消防庁舎等空調設備利用サービス契約事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	消防本部 総務予防課 総務係
事業目的	消防庁舎及び防災センターの空調設備を高効率空調機に更新し、24時間稼働する災害拠点施設の環境維持、また訓練施設の環境を整え、多くの市民に利用していただき、災害に強いまちづくりの推進、併せて電気使用量を削減する。				
事業概要	 消防庁舎及び防災センターの空調設備の更新に伴い、空調設備利用サービス契約により、事業者からサービスの提供を受ける。 サービス提供事業者は、空調設備を事業者の資産として消防庁舎及び防災センターに設置し、事業者が、保守点検、修繕を含む全ての管理を行う。 （365日24時間対応） 契約期間：令和3年11月～令和16年10月				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,772千円	
指 標 名	空調設備電気使用量			最終目標	単位
	42,991	42,991	42,991	42,991	kWh／年

事業名	松山圏域消防指令センター整備事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	警防課 通信指令係
事業目的	松山圏域3消防本部(松山市消防局・伊予消防等事務組合消防本部・東温市消防本部)で消防指令業務の共同運用を行うことにより、業務の効率化や経費の削減等を図る。 また、消防本部間の連携と情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を目指す。				
事業概要	 消防指令センター イメージ		3市2町（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町）からの119番通報を受信し、出動指令や無線交信などの消防指令業務を行うため、松山市消防局庁舎の一部を改修し、松山圏域消防指令センターを整備する。 【運用開始予定日】 - 令和6年4月1日 【主な事業】 - システム評価・契約支援及び監理業務委託 - 消防指令システム整備 - 消防救急無線整備 - 松山市消防局庁舎改修 - 東温市消防0Aシステム整備		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				44,880千円	
指 標 名	松山圏域消防指令センター整備（進捗率）			最終目標	単位
	30	70	100	100	%

3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成

事業名	自主防災組織育成事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	災害時等に、地域における自助・共助意識の高揚のため、自主防災組織を育成・強化し、それぞれの立場で防災・減災活動を実施する。				
事業概要	 【防災訓練の様子】		①地区自主防災組織及び自主防災組織連絡協議会の活動支援 ②防災士資格取得支援助成事業 ③組織育成事業（活動、備蓄品購入、資機材購入） ④防災訓練、学習会等		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,900千円	
指 標 名	防災士資格取得支援			最終目標	単位
	20	20	20	20	人／年

事故や犯罪のない、誰もが安心して生活できるまちを目指します。

防犯対策については、関係機関等や地域との連携を密にしながら、市民の防犯意識を高めることで地域の防犯力を向上させ、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

消費者行政については、専門的知識を有する消費生活相談員の配置により、高度な相談にも対応できています。また、出前講座を含めた啓発事業の効果で被害を未然に防いでいるケースが多くなっています。

今後も引き続き、啓発活動や相談に対する適切な対応を行うとともに、若年層に対する消費者教育にも努めます。

市内の交通事故は、発生件数、負傷者数及び死者数ともに減少傾向にありますが、さらなる減少を目指して、「東温市交通安全計画」に基づき、関係機関等と連携し、広報・啓発活動や交通安全施設整備など、交通安全に関する施策に取り組みます。

【施策の体系】

防犯・消費生活・交通安全対策の充実

1 防犯意識の高揚と地域安全活動の促進

2 防犯灯の設置促進

3 消費者行政の推進

4 交通安全対策の総合的推進

5 交通安全施設等の整備

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標3では、「3-6 道路交通事故死傷者を半減させる」を設定しています。本市は、これを踏まえ、交通事故に注目した取組を進めます。



目標12では、「12-8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする」を設定しています。本市は、これを踏まえ、環境にやさしい消費に注目した取組を進めます。



目標16では、「16-4 組織犯罪をなくす」を設定しています。本市は、これを踏まえ、防犯対策に注目した取組を進めます。

2 防犯灯の設置促進

事業名	防犯灯設置事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	夜間の犯罪防止と通行の安全確保のため、各地区におけるLED防犯灯の設置を促進する。				
事業概要	 【防犯灯設置状況】 ①LED防犯灯の器具の更新 10,000円/灯 ②従来型防犯灯からLED防犯灯への器具の更新 限度額15,000円/灯 ③LED防犯灯の新設 限度額25,000円/灯 ④LED防犯灯用の支柱の新設 限度額25,000円/本（建替時の撤去費含む）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,410千円	
指 標 名	市内の防犯灯のLED化率			最終目標	単位
	77.8	85.3	92.8	100	%

3 消費者行政の推進

事業名	消費生活相談事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	消費生活相談窓口を設置し、関係機関等と連携を取りながら複雑・多様化している消費者トラブルに対応する。また、高齢者・若年層に対する啓発活動を行う。				
事業概要	 【消費者教育出前授業の様子】 消費生活相談窓口等の充実及び機能強化を目的とした専門相談員の配置と、教育機関等と連携した消費者教育出前授業の開催により、悪質商法被害防止等の啓発を行う。 【相談員設置】 平成31年度から松前町・砥部町と、相談員の共同設置を実施。東温市が代表して任用し、2町は勤務実績に応じて、負担金を東温市に支払う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,734千円	
指 標 名	出前講座参加人数			最終目標	単位
	430	440	450	450	人

4 交通安全対策の総合的推進

事業名	高齢者世帯交通安全指導事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	危機管理課 防災安全係
事業目的	高齢者交通死亡事故減少への取組として、高齢者世帯交通・防犯セーフティーアドバイザーが高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者死亡事故をなくし、併せて防災対策、防犯対策の指導も行う。				
事業概要	 【セーフティーアドバイザーによる高齢者世帯訪問】 ①交通安全アンケートの実施 ②交通安全に関する資料の配布と説明 ③啓発グッズの配布及び交通相談 ④交通危険箇所の情報聴取 ⑤防災対策、防犯対策に関する意識啓発				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,107千円	
指 標 名	高齢者世帯訪問件数			最終目標	単位
	1,400	1,400	1,400	1,400	件

5 交通安全施設等の整備

事業名	交通安全施設整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	建設課 土木係
事業目的	通学路や交通量の多い路線を中心にカーブミラーやガードレールなどの交通安全施設の整備を行い、危険箇所の改善を図る。				
事業概要	 【カーブミラー設置状況】 ①カーブミラーの修繕・設置 ②ガードレールの整備				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				13,245千円	
指 標 名	カーブミラー新設箇所数・ガードレール新設延長			最終目標	単位
	23・287	23・287	23・287	23・287	箇所・m/年

政策目標 3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

政策 1 農林業の振興

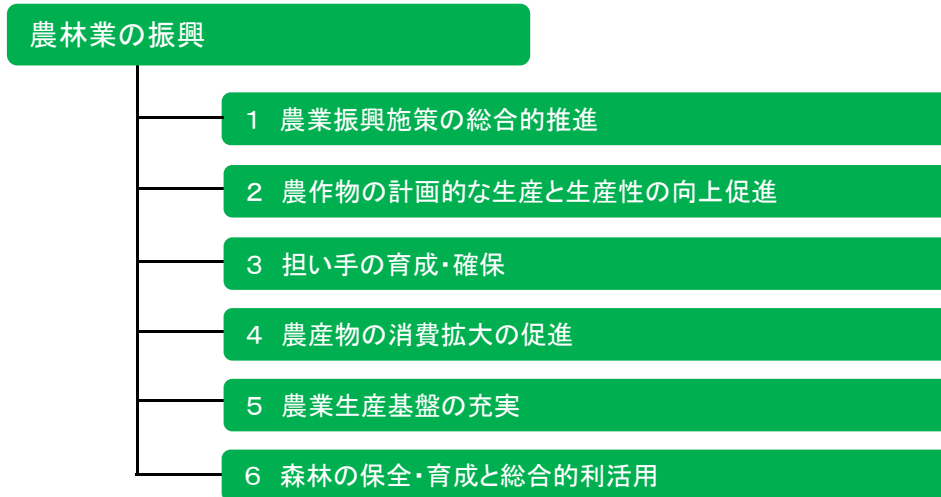
地域の特性を生かした、多様な担い手を育成し、農林業に活力のあるまちを目指します。

農業においては、大規模農家や集落営農組織及び新規就農者に対する支援を充実させるとともに、農業生産基盤の整備を図り、農地集積・集約化による大規模経営化を推進します。

林業においては、中予4市町により中予森林管理推進センターを設立し、森林環境譲与税を活用した新たな森林経営管理制度による森林整備を推進します。

また、二毛作助成や産地交付金対象品目の絞り込みにより産地化を推進、営農指導の充実による経営合理化、6次産業化等の促進や市場の開拓等を推進し、農林業従事者の収益向上を図ります。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標2では、「2-3 小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる」、「2-4 持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を实践する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な農業経営に注目した取組を進めます。

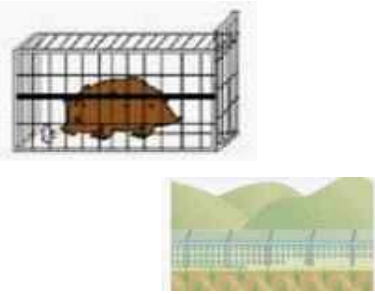


目標9では、「9-2 雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、農産物の計画的な生産と生産性の向上促進に注目した取組を進めます。



目標15では、「15-2 森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす」、「15-b 持続可能な森林経営のための資金の調達と資源を動員する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な森林経営に注目した取組を進めます。

1 農業振興施策の総合的推進

事業名	有害鳥獣捕獲事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	有害鳥獣による被害が深刻化しており、その被害を最小限に抑えるため、有害鳥獣捕獲活動及び農林地への侵入防止対策を実施する。				
事業概要			①市内猟友会会員が行う有害鳥獣（野猿、猪、鹿、ハクビシン、タヌキ、キツネ、カラス、カワウ）の捕獲に対し補助金を交付する。 ②有害鳥獣の農林地等への侵入を防止する電気柵、ワイヤーメッシュ柵等の施設を整備する農業者に対し、施設整備に係る費用の一部を助成する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				22,841千円	
指 標 名	有害鳥獣の捕獲数			最終目標	単位
	野猿110、猪300、鹿320、ハクビシン等350	野猿110、猪300、鹿320、ハクビシン等350	野猿110、猪300、鹿320、ハクビシン等350	野猿110、猪300、鹿320、ハクビシン等350	頭

事業名	農村環境改善センター大規模改修事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	建築後30年を経過することによる老朽化に対して施設の長寿命化および、東温市社会福祉協議会移転後の新たな施設利用にあった改修を行う。				
事業概要			建築後30年を経過することにより老朽化している箇所の修繕等に加えて、社会福祉協議会移転後のスペースに新たに入居する愛媛大学地域協働センター中予東温の事務所利用等も含めた改修を行い、農村環境の改善と地域連帯感の醸成を図っていく。 令和2年度に実施設計を行い、令和3年度に建物工事、令和4年度に外構工事を行う。 東温市農村環境改善センター 昭和63年8月建築 鉄筋コンクリート造 3階建 建築面積2,170.03㎡		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,248千円	
指 標 名	施設の改修率			最終目標	単位
	100			100	%

3 担い手の育成・確保

事業名	担い手農業者機械等導入支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	地域において農業を主体となって支える認定農業者等の確保・育成を図る。				
事業概要	 認定農業者等が経営を発展させるために必要な農業機械・営農用施設の導入に対して、その経費の一部を助成する。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				—	
指 標 名	助成件数			最終目標	単位
	5件	5件	5件	—	件

5 農業生産基盤の充実

事業名	中山間地域等直接支払事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の維持・増進、将来に向けた農業生産活動等の継続的な実施を目的とする。				
事業概要	 農業生産条件の不利な中山間地域にある農地で5年間以上継続して耕作放棄地の発生防止などの活動や、担い手を育成し共同で支え合う農業生産活動を行う農業者に対して支援する制度 集落協定に基づく ①耕作放棄地の発生防止活動の支援 ②水路・農道等の維持管理活動支援 ③多面的機能の維持・増進活動支援 ④体制整備に向けた積極的取り組みの支援				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				94,982千円	
指 標 名	取組面積			最終目標	単位
	452	452	452	452	ha

事業名	多面的機能支払交付金				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	地域が共同で取り組む農道や水路等の保全活動や施設の長寿命化に取り組む活動に対し支援を行い、農村環境等の適切な保全管理と農村地域の活性化を図る。				
事業概要			①農業者や地域住民が中心となり、地域が一体となって農用資源の適切な保全管理や農村環境向上を行う活動組織に対し、交付金を交付 ②老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための補修等の取り組みを行う活動組織に対し交付金を交付 ③愛媛県多面的機能支払推進協議会及び市の推進事業について補助金を交付及び受領		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				61,993千円	
指 標 名	取組面積			最終目標	単位
	939	939	939	939	ha

事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	国が整備した土地改良施設は、水資源の涵養や洪水防止など多面的機能を発揮し地域社会の活性化に大きく貢献しており、地域住民が享受する多面的機能に着目し、土地改良施設の管理費に対して支援する。				
事業概要			国が整備した土地改良施設の維持管理等に対し、助成を行う。		
	【佐古ダム】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,033千円	
指 標 名	東温市の維持管理施設数			最終目標	単位
	6	6	6	6	施設

事業名	市単独土地改良事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	老朽化した農道や農業用水路等を改修し、農業生産力の向上と農業構造の改善を図ることを目的とする。				
事業概要			土地改良区（自治区）が行う農道や農業用水路等の改修に対し、補助金の交付を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				13,000千円	
指 標 名	補助金交付件数			最終目標	単位
	20	20	20	－	件

事業名	県営ため池等整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係	
事業目的	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、老朽化したため池の整備を行うことを目的とする。				
事業概要	 【下林岡池】 ①下林岡池 ・貯水量V=102,300m³ ・取水施設 1式等 ②北方東谷池 ・貯水量V=28,000m³ ・取水施設 1式等 ③志津川迫入下池 ・貯水量V=79,000m³ ・堤体工 1式等				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				—	
指 標 名	整備実施箇所数			最終目標	単位
	3	3	3	3	箇所／年

事業名	県営中山間地域総合整備事業					
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課	農林土木係
事業目的	営農条件の不利な中山間地域において、農業用排水路、農道、ほ場整備、ため池、集落排水、生態系保全施設等の基盤整備を行うことにより、水源の確保や安全性の確保、農業用施設の多面的機能の保全向上を図り、集落の維持・集落営農の実現を図ることを目的とする。					
事業概要			①農業用排水路：3地区 L≒4,290m ②農業用道路：1地区 L≒2,200m ③ほ場整備：2地区 A≒7.4ha ④ため池：7地区 ⑤集落排水路：1地区 L≒700m 生態系保全：1地区			
		【西の谷池】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）		
計画年度				—		
指 標 名	整備実施地区数			最終目標	単位	
	4	2		事業完了	地区	

事業名	公共下水道処理場周辺整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係	
事業目的	公共下水道処理場周辺（南野田）の未整備農業用施設を協定に基づき順次整備し、農業生産性の向上及び農業構造の改善を目的とする。				
事業概要	 【白石水路】 ① 白石水路 L=224m ② 南野田天神農道 L=189m W=4.0m				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				9,360千円	
指 標 名	整備実施箇所数			最終目標	単位
	2	1	1	1	箇所／年

事業名	県営かんがい排水事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 農林振興課 農林土木係	
事業目的	佐古ダムの冬期用水を東温市及び松山市の水田963.4ha（水田裏作）へ送水するためのかんがい施設を整備する。面河ダムからの夏期補給用水とあわせ、佐古ダムの冬期用水を有効活用し、年間を通して安定的な農業用水を確保することにより、一層の農業経営の安定と合理化を図る。				
事業概要			・送水施設 管水路 L=3.1Km ・ファームポンプ N=1（V=1,200m³）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				—	
指 標 名	整備率			最終目標	単位
	100			100	%

事業名	県営農地中間管理機構関連事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	狭小で不整形な農地を道水路と併せて大区画に整備し、農地中間管理機構を通じて担い手への農地の集積・集約化を加速化することを目的とする。				
事業概要			地区名：南吉井 概 要：ほ場整備 14.2ha （田窪工区9.3ha、北野田工区4.9ha）		
	【田窪工区】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				—	
指 標 名	整備実施地区数			最終目標	単位
	2	2	2	2	地区

6 森林の保全・育成と総合的利活用

事業名	造林事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	健全な森林の造成や保育を目的として、間伐や下刈り等の作業を行う。				
事業概要	 森林組合等の林業事業体が行う下記の造林事業に対し、補助金を交付することで支援する。 ①森林整備事業（間伐や下刈り） ②林内作業道等の開設				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,064千円	
指 標 名	間伐面積			最終目標	単位
	50	50	50	80	ha

事業名	森林経営管理事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	基金	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	東温市及び2市1町（松山市、伊予市、砥部町）で設立した一般社団法人中予森林管理推進センターにおいて、森林経営管理制度に係る事業を実施する等。				
事業概要	 一般社団法人中予森林管理推進センターにおいて、意向調査業務等の森林経営管理制度に基づく事業を実施する等。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				40,002千円	
指 標 名	意向調査面積			最終目標	単位
	500	500	500	500	ha／年

事業名	市有林管理費				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林振興係
事業目的	市有林地における植栽地につき、下刈りを行う。				
事業概要			市有林地（東温市河之内字割石東山等）において、森林保全等森林の持つ多面的機能発揮に資するため下刈りを実施する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,533千円	
指 標 名	下刈り実施面積			最終目標	単位
	10	10	7	10	ha

事業名	市単独林道整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	林道及び作業車道を整備することにより、林業経営基盤の改善を図ることを目的とする。				
事業概要			①事業要望の取りまとめ ②松山流域森林組合との協議及び調整 ③補助金の交付に係る資料の審査及び受付		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				10,000千円	
指 標 名	整備実施箇所数			最終目標	単位
	5	5	5	5	箇所／年

事業名	林道改良事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	農林振興課 農林土木係
事業目的	事業実施により、林業経営の効率化、林業・木材産業の育成が図られるとともに、適正な森林整備、維持・管理が促進され、地域産業の振興と住民の福祉の向上を目的とする。				
事業概要	 ① 林道上林河之内線 L=687m W=4.0m (改良・舗装工事) 【林道河之内線】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				20,050千円	
指 標 名	整備実施箇所数			最終目標	単位
	2	2	2	8	箇所

政策2

商工業の振興

地域を挙げて市内企業を応援し、にぎわいと活気のあるまちを目指します。

「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、中小零細企業のニーズに即した各種補助制度や融資制度などの支援策を展開し、一層の中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を図ります。

また、経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画に基づき、中小零細企業者に寄り添った伴走型支援やBCPの作成支援などを行う産業振興の拠点である市商工会に対し、確実に会員の増強及び組織力の向上が図られるよう、積極的な支援を行います。

【施策の体系】

商工業の振興

1 商業機能等の強化

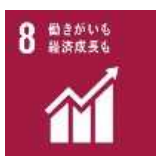
2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化

3 産業支援・研究開発体制の整備

4 起業への支援

5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携

【SDGsの目標との対応】

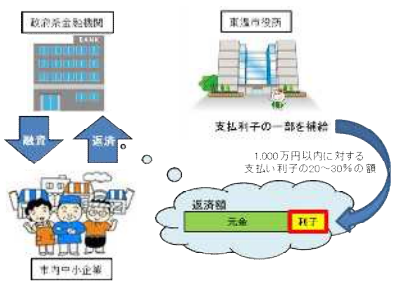


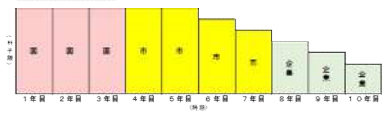
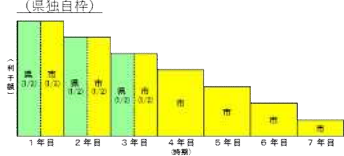
SDGsの目標8では、「8-1 一人当たりの経済成長率を持続させる」、「8-2 高いレベルの経済生産性を達成する」、「8-3 開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する」、「8-4 10YFP（持続可能な消費と生産に関する計画枠組）に従い、経済成長と環境悪化を分断する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、中小零細企業等の生産性向上に注目した取組を進めます。



目標9では、「9-5 産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、産学連携、研究開発に注目した取組を進めます。

1 商業機能等の強化

事業名	中小企業金融制度資金利子補給事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	中小企業融資制度に基づき、政府系金融機関から融資を受けた資金(制度資金)に係る支払い利子の一部を補給することにより、経営の安定と中小企業の振興を目的とする。				
事業概要	 市内で中小企業を営む個人及び法人が政府系金融機関から融資を受けた資金(制度資金)について、支払利子の一部を補給する。 【経営改善貸付等】 ○補給限度額 1,000万円 ○補給対象 支払った利子額の20% ○補給期間 借入から3年間 【コロナ特別貸付】※R4.3.31までの貸付に限る。 ○補給限度額 1,000万円 ○補給対象 支払った利子額の30% ○補給期間 借入から5年間 【利子補給の流れ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費 (令和4年度)	
計画年度				1,126千円	
指 標 名	利子補給件数			最終目標	単位
	75	150	150	150	件

事業名	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給事業													
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係									
事業目的	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により売上が減少し、愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けた市内中小零細企業に対しての利子補給を行うことにより、事業経営の継続を支援することを目的とする。													
事業概要	(全国統一枠)  (県独自枠)  【利子補給のイメージ】		愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金融資 <table><tr><td></td><td>全国統一枠</td><td>県独自枠</td></tr><tr><td>融資限度</td><td>6,000万円</td><td>5,000万円※</td></tr><tr><td>融資期間</td><td>10年以内(据置5年)</td><td>7年以内(据置1年)</td></tr></table> ※県独自枠の融資限度額は、全国統一枠と合わせて6,000万円以内 ○令和2年5月18日～令和3年3月31日の間に借入れた資金が対象。 ○融資(6,000万円、7年以内)に係る利子(1%)に対し、国や県の補助金を除いた全額を補給。 ○毎年1月～12月の支払利子に対して補助。				全国統一枠	県独自枠	融資限度	6,000万円	5,000万円※	融資期間	10年以内(据置5年)	7年以内(据置1年)
		全国統一枠	県独自枠											
融資限度	6,000万円	5,000万円※												
融資期間	10年以内(据置5年)	7年以内(据置1年)												
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費 (令和4年度)										
計画年度				2,767千円										
指 標 名	補助件数			最終目標	単位									
	35	300	300	300	件									

2 産業振興体制の確立・中小零細企業の経営基盤の強化

事業名	中小零細企業振興事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	市の中小零細企業の振興に関し、現状を踏まえた効果的な施策を検討し総合的に推進することで、市の経済の健全な発展と市民生活の向上を目的とする。				
事業概要	 ○中小零細企業現状把握調査 ・調査、集計、クロス集計、分析 (平成23年度から5年毎の実施※令和3年度は延期) ○中小零細企業振興円卓会議 ・委員15名(中小零細企業、経済団体、学識経験者、金融機関等) ・スーパーアドバイザー 5名(大学教授等) ・協議内容 中小零細企業振興施策の検討、企画、調査、研究、提案、検証等 ○中小零細企業振興シンポジウム ・調査結果報告、講演、パネルディスカッション等 【2016現状把握調査報告書】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,433千円	
指 標 名	行動指針掲載施策数			最終目標	単位
	14	15	15	15	施策

3 産業支援・研究開発体制の整備

事業名	中小零細企業まると応援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	市内中小零細企業の更なる挑戦や成長に向けた取組みに補助することで、中小零細企業の発展や地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 市内の中小零細企業が実施する様々な取組みに対して効果的な補助を行う。 【対象】市内に住所又は事業所がある中小零細企業 【補助メニュー(限度額：万円)、補助率1/2】 ①市場調査(10) ③商品開発・改良(30) ⑤ネット販売(20) ⑦商談会等出展(50) ⑨事業承継(20) ⑪創業・起業(30) ②ビジネスプラン策定(10) ④生産性向上(10) ⑥広告・PR(20) ⑧市内消費拡大(10) ⑩衛生環境向上(5) 【窓口での協議イメージ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,000千円	
指 標 名	支援件数			最終目標	単位
	40	40	40	40	件

5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携

事業名	とうおん健康医療創生事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携し、ものづくり産業やヘルスケア産業の創生を目的とする。				
事業概要	 「東温市健康医療創生研究会」を設置し、医学部を中心とした愛媛大学及び中小零細企業と連携を図りながら2つの創生に向けて、実現可能な取組から実施する。 ①愛媛大学と市内企業の共同研究による、ものづくり産業の創生 ②東温市の自然環境と安心安全な食材、医療環境などを組み合わせたヘルスケア産業の創生 【とうおん健康医療創生研究会HP】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,617千円	
指 標 名	愛媛大学医学部との共同事業数			最終目標	単位
	－	1	－	2	件

事業名	愛媛大学地域協働センター事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署 地域活力創出課 企業振興係	
事業目的	中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 【連携イメージ図】		東温市、愛媛大学及び市内の中小零細企業が連携し、愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点に実施する事業及び研究に対し、予算の範囲内で東温市地域協働事業費補助金を交付する。 ○補助率：10/10以内 ○上限額：50万円		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,000千円	
指 標 名	愛媛大学と中小零細企業との共同研究数			最終目標	単位
	4	4	4	5	件

政策 3

観光・物産の振興

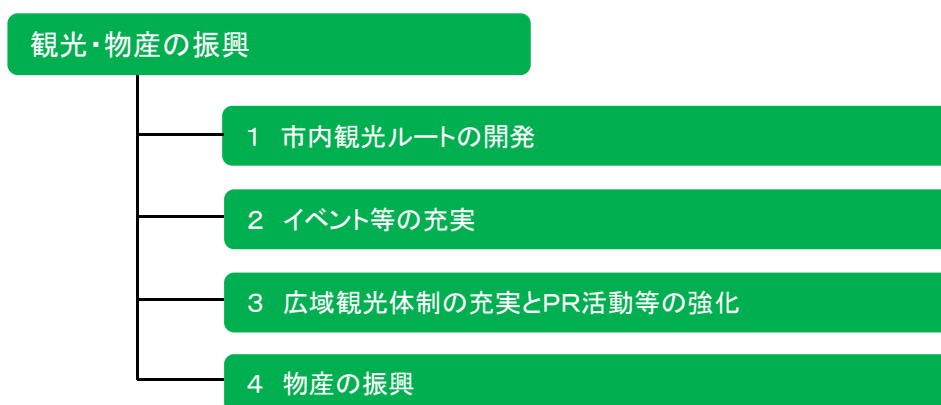
地域の魅力ある資源を活用し、誰もが訪れたいまちを目指します。

観光を核とした産業の振興と交流人口拡大に向け、市観光物産協会の支援充実を図ります。

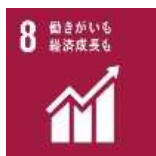
市内の地域資源や温泉、観光物産センター、坊っちゃん劇場、アートヴィレッジセンターなど集客につながる観光施設等を活用した観光ルートの開発・PR、イベント等の充実に取り組み、「東温版まちづくり型観光」を確立し、産業振興と交流人口の拡大による地域活性化につなげます。

また、近隣市町との広域観光の充実を図るとともに、県内外の交流のある市町と連携し、観光・物産のPR活動の強化を図ります。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標8では、「8－9 持続可能な観光業を促進する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、持続可能な観光業に注目した取組を進めます。

1 市内観光ルートの開発

事業名	とうおんツーリズム促進事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 観光物産係
事業目的	貸切バスを利用した団体旅行を催行する旅行者へ助成金を交付し、観光客の誘客を図ることを目的とする。				
事業概要	 貸切バスを利用し、市内観光施設等を利用する団体旅行を主催する旅行者に対して、要件を満たした場合に予算の範囲内において助成金を交付する。 ○補助額（日帰り） 20,000円/台 （宿泊） 40,000円/台 ○補助要件 貸切バス1台あたり15名以上の参加者（乗務員、添乗員を除く）であること （日帰り）市内の飲食店等を2か所以上利用 （宿泊）市内の宿泊施設に宿泊 【観光バスツアー助成事業チラシ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,074千円	
指 標 名	観光バスツアー参加者数			最終目標	単位
	600	650	700	800	人／年

事業名	「SAKURA select」創出事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 観光物産係
事業目的	地域産業資源を活用した商品開発及び県外への商品展開を図ることにより、中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を目的とする。				
事業概要	 市内の中小零細企業と連携しながら、地域産業資源や地域の特性を活かした商品やサービスの開発、市内外に向けての効果的な情報発信及び販路開拓を行う。 ○市内事業所と連携し、一次産品等を活用した商品の開発・ブラッシュアップを行う。 ○販路開拓（商談会、フェア、営業活動）を行う。 ○SAKURA select会議を開催し、商品の選定及び販売戦略などの検討を行う。 【SAKURA select選定品カタログ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,721千円	
指 標 名	SAKURA select選定商品数（累計）			最終目標	単位
	55	60	65	70	品

政策 4

雇用・勤労者福祉の充実

企業誘致・留置による安定した雇用の創出と、働きやすい環境の充実したまちを目指します。

市内における雇用の場を確保するため、新たな工業団地の整備に取り組みます。
また、県との連携により、企業が立地できる公有地や民有地等の情報収集に努めるほか、事業所の新設・増設等への優遇制度の充実に努め、企業誘致を推進します。
既存企業に対する各種支援施策を展開し、東温版エコノミックガーデニング（地元の中
小零細企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策）を確立しながら企業
留置を推進します。
その他、働きやすい環境整備や労働条件の向上等、勤労者が健康でより快適に就業でき
る環境づくりのため、事業所への啓発等を積極的に推進します。また、四国労働金庫との
提携による住宅資金・教育資金の融資を推進し、勤労者の福祉の向上に努めます。

【施策の体系】

雇用・勤労者福祉の充実

- 1 企業誘致・留置の推進
- 2 雇用機会の確保と雇用の促進
- 3 勤労者福祉の充実

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標8では、「8-5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」、「8-8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」を設定しています。本市は、これを踏まえ、労働環境の充実に注目した取組を進めます。



目標9では、「9-2 雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、雇用機会の確保と雇用の促進に注目した取組を進めます。

1 企業誘致・留置の推進

事業名	工業団地整備事業【田窪第2工業団地】（戦）				
区 分	継 続	会計区分	特別会計	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	持続可能な地域社会づくりを目指すため、製造業を中心とした成長ものづくり産業を誘致し、地域経済の発展と雇用環境創出を目的とした工業団地を整備する。				
事業概要	 工業団地イメージ図		東温市SIC(仮称) や幹線道路などの交通環境に優れた田窪地区へ、新たに第2期となる工業団地整備を進める。 令和3年度：調査設計・関係許認可手続き 令和4年度：用地取得・整備工事着手 令和5年度：整備工事 令和6年度：確定測量・産業用地分譲		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				830,700千円	
指 標 名	工業団地の整備（整備進捗率）			最終目標	単位
	30	80	100	100	%

事業名	工業団地整備事業【吉久工業団地】（戦）				
区 分	新 規	会計区分	特別会計	担当部署	都市整備課 都市計画係
事業目的	持続可能な地域社会づくりを目指すため、製造業を中心とした成長ものづくり産業を誘致し、地域経済の発展と雇用環境創出を目的とした工業団地を整備する。				
事業概要	 工業団地イメージ図		幹線道路に隣接し、国道及びインターチェンジへのアクセスが良い吉久地区へ、工業団地整備を進める。 令和4年度：調査設計・関係許認可手続き 令和5年度：用地取得・整備工事着手 令和6年度：整備工事 令和7年度：整備工事・確定測量 令和8年度：産業用地分譲		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				97,700千円	
指 標 名	工業団地の整備（整備進捗率）			最終目標	単位
	5	30	60	80	%

2 雇用機会の確保と雇用の促進

事業名	雇用対策支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	市内中小零細企業の紹介冊子を活用し、大学等で中小零細企業が自社PRや情報交換できる場を提供することで、市内の中小零細企業における雇用の促進を目的とする。				
事業概要	 県内の大学や高校等において、市内中小零細企業がPRや学生と情報交換が行えるように「中小零細企業PR・交流シンポジウム」を開催する。 ○開催場所 愛媛大学、松山大学、東温高校など ○開催回数 3回/年度 定期的に紹介冊子をリニューアルして配布する。 ○作成部数 20,000部 ○配布先 近畿・中四国・九州の学校等 【PR・交流会（オンライン）の状況】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				155千円	
指 標 名	PR・交流シンポジウム開催数			最終目標	単位
	3	3	3	3	回/年

事業名	雇用創出奨励金支給事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 企業振興係
事業目的	市内の雇用促進及び地域産業の活性化を目的とする。				
事業概要	 市内に事業所を新たに新設及び増設等を行った場合、市内在住者を新たに正規労働者として雇用をした企業に対して、奨励金を給付する。 ○要 件 12ヶ月を越えて継続雇用 ○奨励金額 新規労働者1人につき3万円 ○上 限 1事業所につき3人まで 【雇用】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				600千円	
指 標 名	新規雇用者数			最終目標	単位
	2	2	10	10	人

政策目標 4 心豊かに学びあう文化創造のまち

政策 1 学校教育の充実

子どもたちの生きる力を育み、人間性豊かな大人へ成長できる教育環境が充実したまちを目指します。

学校施設の耐震化率は100%を達成しており、老朽化した施設については、「東温市学校等施設長寿命化個別計画」に基づき、長寿命化改修等を行います。

児童生徒1人1台端末などICT機器を活用し、質の高い教育に取り組むとともに、テレワーク（情報通信技術を活用して時間や場所において柔軟に働く形態）システム等の導入に向けて検討を行い、ICT環境の整備に取り組みます。

保育所、幼稚園、小・中学校及び関係機関が密接な連携を図りながらきめ細かな支援を行い、教職員のさらなる資質向上に努め、確かな学力が身につく、豊かな心が育まれる教育を推進するとともに、特別支援教育の一層の充実に努めます。

長期欠席者のほとんどは不登校児童生徒であるため、引き続きいじめ問題も含め、不登校の未然防止・解消に向けて、学校と家庭、地域が連携を図り、対応します。

学校給食を通して食育を実践することにより、心身ともに健全な子どもたちの育成に努めるとともに、地産地消を積極的に取り入れ、地域産業の活性化にも寄与します。

【施策の体系】

学校教育の充実

- 1 社会総がかりで取り組む教育の推進
- 2 安全・安心な教育環境の整備
- 3 確かな学力を育てる教育の推進
- 4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進
- 5 特別支援教育の充実
- 6 教職員の資質・能力の向上
- 7 学校給食の充実と食育の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする」、「4-3 高等教育に平等にアクセスできるようにする」、「4-4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす」、「4-5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする」、「4-6 基本的な読み書き計算ができるようにする」、「4-a 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する」、「4-c 質の高い教員の数を増やす」を設定しています。本市は、これを踏まえ、公正な教育環境に注目した取組を進めます。

2 安全・安心な教育環境の整備

事業名	小学校施設大規模改修事業・中学校施設大規模改修事業（学校等長寿命化改修等事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	老朽化した校舎等について計画的に改修等を行い、安心・安全な教育環境の実現を図る。				
事業概要	 学校等施設長寿命化個別計画に従い、優先順位の高い施設から順に長寿命化改修工事等を行う。 令和4年度 令和5年度以降工事箇所の調査・実施設計 令和5年度以降工事 北吉井小学校屋外プール長寿命化改修工事 南吉井小学校屋外トイレ大規模改修等工事 南吉井小学校屋内運動場長寿命化改修工事 拝志小学校屋内運動場長寿命化改修工事 重信中学校中校舎長寿命化改修工事 川内中学校特別教室棟長寿命化改修工事 重信中学校中校舎（改修前）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				44,627千円	
指 標 名	長寿命化改修等実施棟数（累計）			最終目標	単位
	5	7	11	16	棟

事業名	中学校施設大規模改修事業（重信中学校雨水排水設備整備事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	雨天時に冠水等が発生しているグラウンド等について、雨水排水設備を整備し、学校環境の改善を図る。				
事業概要	 既存排水設備の機能回復や、排水設備が無い場所への側溝の設置等を行う。 令和2年度：測量設計 令和4年度：工事 テニスコート東側 雨天時				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				37,557千円	
指 標 名	工事進捗率			最終目標	単位
	100			100	%

事業名	北吉井小学校駐車場整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	教職員の増加による駐車台数の増加が見込まれるため、駐車場整備を行い、学校環境の改善を図る。				
事業概要	 整備駐車台数 自動車:25台、自転車10台 令和2年度 測量設計 令和3年度 1期工事（整地・構造物設置） 令和4年度 2期工事（舗装）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,999千円	
指 標 名	工事進捗率			最終目標	単位
	100			100	%

事業名	小中学校屋内運動場照明設備改修事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	屋内運動場の照明設備について、耐震化と併せてLED照明への改修を行い、安心・安全な教育環境の実現を図る。				
事業概要	 アリーナ天井の照明器具について、調光式で長寿命・省電力のLED照明を天井に固着させる耐震対策を行うとともに、他の照明もLED照明に交換する。 令和4年度 北吉井小学校、川上小学校、西谷小学校 令和5年度 上林小学校 令和6年度 南吉井小学校・拝志小学校（長寿命化改修時に対応予定） 令和7年度 東谷小学校 川上小学校屋内運動場照明				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				46,090千円	
指 標 名	屋内運動場照明設備改修実施棟数（累計）			最終目標	単位
	5	6	8	9	棟

事業名	小中学校教師用机・椅子更改事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	経年劣化が進んでいる教職員用机・椅子について計画的に更改を行う。				
事業概要	 【購入予定の机及び椅子】		旧重信町・川内町から使用している小中学校の教職員用机・椅子について、5か年計画で更改を実施する。 令和3年度 北吉井小学校（実施済み） 令和4年度 川上小学校・川内中学校 令和5年度 重信中学校 令和6年度 南吉井小学校 令和7年度 拝志小学校・上林小学校 東谷小学校・西谷小学校		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				7,816千円	
指 標 名	教職員用机・椅子更改率			最終目標	単位
	30	40	60	100	%

事業名	校内放送設備更改事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	市内小中学校の老朽化した校内放送設備について、設備維持のために計画的な更改を行う。				
事業概要	 放送設備（南吉井小学校）		平成21年度以前に設置されている校内放送設備について更改を行う。 令和4年度 南吉井小学校 令和5年度 拝志小学校		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,575千円	
指 標 名	放送設備更改の実施校数			最終目標	単位
	1	1	—	2	校

事業名	小中学校高木剪定事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	小中学校における植栽の適正な維持管理を行い、事故の未然防止、美観及び防犯性能の維持に努める。				
事業概要	 市内小中学校の高木剪定を行う。 令和4年度 拝志小学校・東谷小学校 令和5年度 北吉井小学校・上林小学校 令和6年度 重信中学校 令和7年度 川上小学校・西谷小学校				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,563千円	
指 標 名	高木剪定の実施校数（累計）			最終目標	単位
	4	6	7	9	校

事業名	北吉井小学校下水道切替事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	北吉井小学校敷地内における下水道管の敷設に伴い、公共下水道への接続を行う。				
事業概要	 公共下水道接続に係る実施設計及び配管工事を行う。 令和4年度 ・実施設計業務 ・先行工事（配管工事） 令和5年度 ・工事（配管工事・既設合併浄化槽撤去） ・監理業務				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,223千円	
指 標 名	公共下水道への接続			最終目標	単位
	実施設計・先行工事	工事・監理		接続完了	—

事業名	小中学校空調設備保守点検等事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	空調設備を適正に管理し、教育環境の向上を図る。				
事業概要	 小中学校に設置する空調設備の保守点検及び清掃等を実施する。 空調設備（小中学校）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,600千円	
指 標 名	空調設備保守管理の実施校数			最終目標	単位
	9	9	9	9	校

3 確かな学力を育てる教育の推進

事業名	学校 I C T 整備事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	情報通信技術（I C T）を活用できる環境を整備して教育の情報化を推進し、教育の質の向上を図る。				
事業概要	 【1人1台端末】 G I G A スクール構想により導入した1人1台端末及び関連機器の維持管理を行う。 【校務支援システム】 成績情報等を一元管理し各種調査書等を作成できる校務支援システムの維持管理を行う。 【学校グループウェア】 学校間をネットワークで結び、行事予定、掲示板、メール等ができる学校グループウェアの維持管理を行う。 1人1台端末活用の様子				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				132,915千円	
指 標 名	児童生徒1人1台端末の整備率			最終目標	単位
	100	100	100	100	%

4 豊かな心、健やかな体を育てる教育の推進

事業名	特色ある学校づくり事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	小・中学校において、地域の特性を活かし、系統的・継続的にそれぞれの児童生徒の発達段階に応じて、社会的・職業的自立の基盤となる能力や態度の育成を図る。				
事業概要	 ・地元有識者を講師に迎え、交流を行いながら地域への理解を深める。 ・地域の教育力を最大限に活用し、中学校において5日間の職場体験学習を実施する。 【体験講座】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,278千円	
指 標 名	特色ある授業を年間10回以上実施する学校数			最終目標	単位
	1	3	5	9	校

事業名	小学校社会科副読本製作事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	社会科副読本を作成し、市内小学校3・4年生の社会科の授業で活用することで、東温市内の人々の暮らしの移り変わりや地域に受け継がれてきた伝統、歴史、産業に関する教育が図られ、東温市に愛着を持つ心を育む。				
事業概要	 統計資料の差替え・公共施設の新設等による写真の追加など、2～3年ごとに副読本の見直しを行っている。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,344千円	
指 標 名	社会科副読本作成数			最終目標	単位
	1,200			1,200	冊

5 特別支援教育の充実

事業名	学校生活支援員配置事業																		
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係														
事業目的	発達障がいなど、教育上特別な支援が必要であると判断された児童生徒に対し、日常生活動作の介助、学習活動上の支援を行うために配置する。																		
事業概要	学校生活支援員配置人数の推移 <table><caption>学校生活支援員配置人数の推移 (推定値)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>15</td></tr><tr><td>H26</td><td>20</td></tr><tr><td>H28</td><td>25</td></tr><tr><td>H30</td><td>30</td></tr><tr><td>R2</td><td>35</td></tr><tr><td>R4</td><td>35</td></tr></tbody></table>		年度	人数	H24	15	H26	20	H28	25	H30	30	R2	35	R4	35	学校生活で支援を要する児童生徒に対し、学校生活支援員を配置する。		
	年度	人数																	
H24	15																		
H26	20																		
H28	25																		
H30	30																		
R2	35																		
R4	35																		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）															
計画年度				89,920千円															
指 標 名	支援員配置人数			最終目標	単位														
	38	40	40	40	人														

7 学校給食の充実と食育の推進

事業名	学校給食事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校給食センター
事業目的	給食を通して食についての正しい知識や食習慣を身に付け、心身ともに健全な子どもたちの育成に、重要な意義と役割を担っていく。				
事業概要	【調理作業の様子】 ①給食の安全管理 ②献立作成 ③給食物資発注・検収 ④給食調理 ⑤給食配送・回収 ⑥交流給食・ふれあい給食等実施 ⑦スクールランチコンテスト				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				55,631千円	
指 標 名	学校給食における地産地消の使用割合			最終目標	単位
	98	98	98	99	%

事業名	アレルギー対応食事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	学校給食センター
事業目的	アレルギーを持つ児童・生徒等に対し、原因食材の除去又は代替を行います。 初年度はアレルギー対象者が多い「乳」「卵」「種実類」から対応を開始し、順次対象品目を拡大する予定です。				
事業概要	 ①アレルギー食対応用調理備品整備 ②アレルギー食対応用専用運搬容器等物品購入 ③専任栄養士雇用（１名） 【アレルギー食対応用特別調理室】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				7,387千円	
指 標 名	アレルギー児童生徒に対する提供可能率			最終目標	単位
	50	75	85	90	%

地域ぐるみで健全な社会環境づくりに取り組み、すべての子どもが豊かな心を育むまちを目指します。

学校、家庭、地域、関係機関等が連携し、一体となって、いじめ・不登校等を生まない環境づくりに努めるとともに、いじめ等の早期発見・対処等について迅速に対応します。

青少年の健全育成については、従来通りの街頭補導を継続して実施し、青少年の非行を未然に防止するよう努めます。また、今後も教育委員会を中心にPTA、警察、学校、行政等が連携し、青少年の健全育成を推進します。

【施策の体系】

青少年の健全育成

1 いじめ・不登校等への組織的対応

2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-a安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、公正な教育環境に注目した取組を進めます。

1 いじめ・不登校等への組織的対応

事業名	適応指導教室運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	心理的要因等により登校できない状態又は不登校傾向にある児童生徒を支援するため、適応指導教室「ひだまり」の運営を行う。				
事業概要	 【相談業務】 不登校に関する児童生徒や保護者からの相談について、各関係機関との連携・調整を行いながら対応する。 【教室運営】 児童生徒を受け入れ、集団生活への適応や基礎学力の補充、生活習慣の改善等に向けた支援を行います。 【適応指導教室「ひだまり」】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,800千円	
指 標 名	相談件数			最終目標	単位
	60	60	60	—	件

2 地域ぐるみで取り組む青少年健全育成活動の推進

事業名	補導活動及び青少年健全育成事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	学校教育課 学事係
事業目的	地域社会の総力を結集し、未来を創造する青少年の健全育成並びに青少年をとりまく社会環境の消化を図る。				
事業概要	 ・年間を通して月2回程度の街頭補導活動を行う。 ・各小中学校に対し補助金を交付し、健全育成活動の充実を図る。 ・青少年問題等協議会を開催し、市内小中学校及び高等学校の青少年の指導、育成等について連絡調整を図る。 【街頭補導】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,350千円	
指 標 名	街頭補導活動回数			最終目標	単位
	30	30	30	30	回

政策3

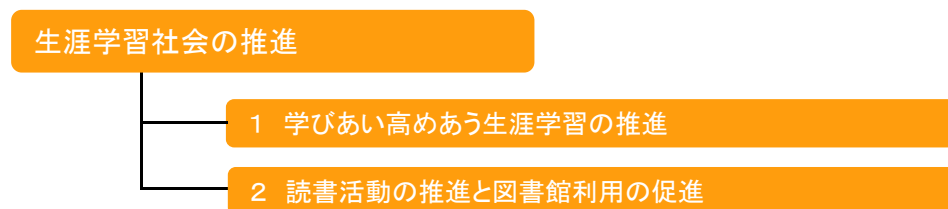
生涯学習社会の推進

個性、能力を伸ばし、充実した人生を送ることができるまちを目指します。

公民館が地域の人と人をつなぎ、地域のコミュニティを活性化する拠点となるよう、各種団体との連携により、各世代のニーズに添った講座を機動的に実施します。

図書館においては、利用しやすい環境整備や、学校図書館との連携・協力体制を充実し、親しみのある図書館づくりを推進します。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする」を設定しています。

本市は、これを踏まえ、持続可能な開発に必要な知識・技能を得られる生涯学習に注目した取組を進めます。

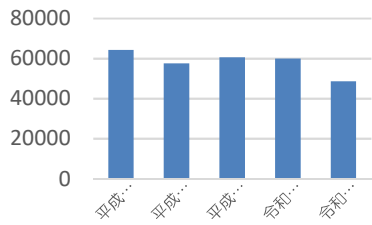
1 学びあい高めあう生涯学習の推進

事業名	各種講座開催事業（成人式開催事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	大人としての自覚を促し、人生の節目の事業として実施する。				
事業概要	 【東温市成人式】		①東温市中央公民館を会場に、市内全域の対象者を招待して式典を行う。 ②新成人代表者の意見発表を行う。 ③手づくりの式典とするため、受付から式典進行を実行委員会が行う。 ④式典終了後、恩師を囲んで茶話会を実施する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				800千円	
指 標 名	成人式参加率【成人式参加者数／成人式該当者数】			最終目標	単位
	72	73	74	76	%

事業名	各種自主活動事業（婦人会育成事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	婦人の資質向上と相互の交流融和を図るとともに、知性と地位向上に努め、明るい家庭の建設及び地域社会の発展に寄与する。				
事業概要	 【三世代交流仲よし運動会】		①婦人の教養・地位・文化を高める事業を実施 ②家庭生活の向上と健康の増進に関する事業を実施 ③婦人相互の交流・親睦を図る事業を実施 ④青少年の健全育成と社会環境に関する事業を実施 ⑤社会福祉の増進に関する事業を実施		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				737千円	
指 標 名	婦人会支部数			最終目標	単位
	11	11	11	12	支部

事業名	川内公民館施設改修事業（ＬＥＤ照明）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	川内公民館の照明をＬＥＤ化することで、コストの軽減を図るとともに、利用者が快適に利用できるように取り換え工事を行う。				
事業概要			令和4年度 2階 調理実習室・和室1.2.3		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,614千円	
指 標 名	JIS標準設計照度を下回る部屋数			最終目標	単位
	0			0	部屋

2 読書活動の推進と図書館利用の促進

事業名	図書館システム運用事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 図書館
事業目的	図書館の図書資料をシステム管理することにより、利用者へのサービス向上と、図書館業務の効率的な運用を図る。				
事業概要	図書貸出者数の推移 		①図書館業務の円滑な運営のため、貸出・返却・予約等を迅速に行ない、利用者へのサービス向上を実施する。 ②松山圏域（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町・久万高原町）6市町での広域サービスを実施する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,331千円	
指 標 名	図書貸し出し者数			最終目標	単位
	50,000	55,000	60,000	65,000	人

政策4

文化・スポーツの推進

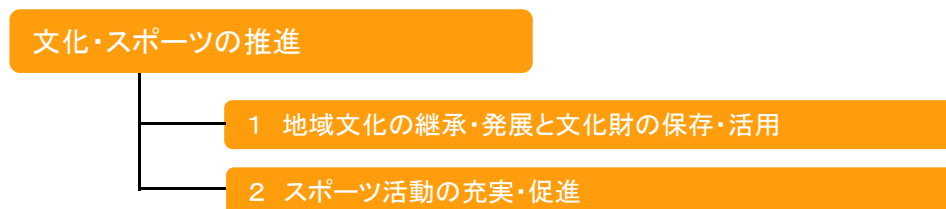
誰もが、文化・芸術やスポーツに親しむことができるまちを目指します。

市民力を生かした個性豊かな文化の創出と「ふるさと東温づくり」に向け、市民のニーズに応じた多様な文化活動の支援、文化財などの伝統文化の継承を図ります。

また、市民が生涯健康で活力ある生活が送れるよう、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ大会やスポーツ・レクリエーション活動の振興と効果的なPRによる参加促進を図ります。

なお、施設においては個別施設管理計画に基づいた、適正な維持管理を行います。

【施策の体系】



【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標11では、「11-4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する」を設定しています。本市は、これを踏まえ、文化財保護に注目した

1 地域文化の継承・発展と文化財の保存・活用

事業名	各種自主活動事業（文化協会育成事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	文化団体相互の連携協調を図り、地域文化の向上発展を図る。				
事業概要	 【東温市文化祭】		①東温市文化祭の開催 ②各種発表会、展示会の開催 ③芸能文化関係団体の育成		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,710千円	
指 標 名	文化協会加入者数			最終目標	単位
	563	650	750	850	人

事業名	公民館活動事業(分館活動事業補助金交付事務)				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	分館活動を基盤に、世代間の交流を図り、活力ある地域づくりを進める。				
事業概要			①環境美化活動事業 ②異世代・家族間交流活動事業（住民交流） ③人の輪づくり・人材育成活動事業（分館内ネットワークづくり、リーダー育成事業等） ④地域課題活動事業（教育・環境・福祉等） ⑤歴史伝承活動事業（伝統芸能等育成・保存） ⑥健康づくり活動事業 [37分館に均等割・戸数割・事業割で活動費を補助]		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				5,410千円	
指 標 名	事業実施分館数			最終目標	単位
	36	36	36	37	分館

事業名	埋蔵文化財事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 文化振興係
事業目的	土木工事等に際して、周知の埋蔵文化財包蔵地図をもとに当該地の埋蔵文化財の有無を確認し、埋蔵文化財の保護を行う。				
事業概要	 【揚り畑遺跡での調査】		①土木工事等に対して、当該地が周知の埋蔵文化財包蔵地であるかどうか確認を行う。 ②周知の埋蔵文化財包蔵地内での工事の場合、事業者から試掘・確認調査依頼を受ける。 ③依頼のあった試掘・確認調査について、過去の調査記録や試掘調査の結果を報告書にまとめ、県教育委員会へ進達する。 ④県教育委員会の指示及び勧告を事業者へ伝え、事業者は指示に従い、慎重工事、立会、発掘調査などの措置を行う。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,931千円	
指 標 名	試掘調査件数			最終目標	単位
	7	10	10	10	件

事業名	デジタルアーカイブシステム運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 文化振興係
事業目的	歴史民俗資料館の収蔵資料や市内指定文化財等のデータをインターネットを通じて、当館の収蔵資料公開や一般の方の検索等の利便性向上、文化財保護の啓蒙を目的とする。				
事業概要			①市内指定文化財、東温市立歴史民俗資料館所蔵民具資料等約5,200点、古文書資料約10,000点のうち、公開可能な資料のデータをインターネットで公開 ②「東温市文化財・収蔵資料等データベース」のデータ整備を随時実施 ③サーバの保守等に必要な業務の委託		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				361千円	
指 標 名	デジタルアーカイブの閲覧数			最終目標	単位
	1,100	1,200	1,300	1,500	回

事業名	東温市内名勝調査				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 文化振興係
事業目的	市内にある「白猪の滝」「唐岬の滝」「滑川溪谷」などの自然的名勝地の調査を行い、それらを網羅的に把握し、その特性を探ると共に、個別の風致景観の優秀な名勝の名所的あるいは学術的価値の高いものを選定・評価することを目的とする。				
事業概要	 市指定名勝「滑川溪谷」		事業期間 令和4年度～令和5年度（2カ年） ①東温市内名勝調査委員会による調査対象の選定。 ②市内名勝の調査。 ③重要名勝の測量調査。 ④歴史等資料の掘り起こし。 ⑤調査報告書の作成。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,992千円	
指 標 名	業務進捗率			最終目標	単位
	60	100	—	100	%

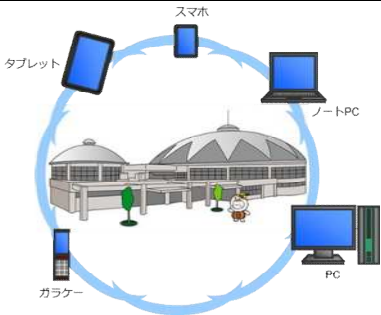
2 スポーツ活動の充実・促進

事業名	各種自主活動事業（スポーツ協会育成事業）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係
事業目的	スポーツ協会によるスポーツの振興を通じて、市民の健康、体力向上と市民相互の交流を図る。				
事業概要			①15種目協会による定期練習 ②各種目協会による大会、教室や講習会の開催 ③小中学生や一般市民を対象とした駅伝大会の開催 ④愛媛スポーツ・レクリエーション祭への出場		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,600千円	
指 標 名	スポーツ協会会員数			最終目標	単位
	1,200	1,500	1,800	2,000	人

事業名	体育施設管理運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係
事業目的	市民等の健康増進、地域連帯感の醸成及び体育振興による交流を図るため、体育施設を設置し管理運営を行う。				
事業概要			①体育施設利用申請書の受付及び許可書交付 ②学校体育施設の定期使用団体の取りまとめ ③指定管理者による指定管理施設（4施設）の管理運営 ④施設・設備の維持管理及び修繕 ⑤経年劣化した備品等の更新		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				50,187千円	
指 標 名	体育施設利用者数			最終目標	単位
	300,000	320,000	340,000	360,000	人

事業名	各種スポーツ大会等開催事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係
事業目的	各種スポーツ大会、スポーツ教室を開催することにより市民の交流を図るとともに、スポーツの普及、健康増進等を図る。				
事業概要			①バレーボール大会の開催 ②ボート体験教室の開催 ③ソフトボール大会の開催 ④三世代交流スポーツ大会の開催 ⑤健康マラソン大会の開催 ※上記大会の他、軽スポーツ体験会の開催を検討する。		
	【市民健康マラソン大会】		令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画年度					事業費（令和4年度）
					2,436千円
指 標 名	参加分館数			最終目標	単位
	37	37	37	37	分館

事業名	保健体育総務関連各種団体補助金事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係
事業目的	市内の各種団体及び体育関係全国大会出場者に補助を行い、市内のスポーツ人口の増加、指導者の技術向上を図る。				
事業概要	 【ソフトボールフェスティバル】 ①市スポーツ少年団活動補助金 ②市スポーツ少年団指導者協議会活動補助金 ③体育関係全国大会出場者激励金 ④ソフトボールフェスティバル開催補助金				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,955千円	
指 標 名	全国大会出場者激励金給付人数			最終目標	単位
	90	100	110	120	人

事業名	施設予約システム管理事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係
事業目的	市内体育施設・公民館の予約及び許可書発行の手続きを効率的に行うため、施設予約システムを導入する。				
事業概要	 長崎県自治体クラウドサービスが提供する施設予約システムを利用し市内体育施設・公民館の予約及び許可書の発行を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				503千円	
指 標 名	年間インターネット申込件数			最終目標	単位
	3,000	3,500	4,000	4,500	件

政策目標 5 みんなでつくる協働・自立のまち

政策 1 人権尊重のまちづくりの推進

市民一人ひとりが人権を尊重する、差別のないまちを目指します。

市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を認識し、人権に関する知識・理解を深め、人権意識を高めていくために、今後も引き続き講演会や研修会を積極的に開催し、関係機関等とも連携を図りながら、人権教育や啓発活動を推進するとともに、人権侵害に対する適切な対応に努めます。

【施策の体系】

人権尊重のまちづくりの推進

- 1 市民のすべてが実践する人権教育の推進
- 2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標4では、「4-7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権教育に注目した取組を進めます。



目標10では、「10-2すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治へのかかわりを促進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権意識の普及・高揚、差別のない社会の実現を目指した活動に注目した取組を進めます。



目標16では、「16-b 差別のない法律、規則、政策を推進し、実施する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、人権を守る活動に注目した取組を進めます。

1 市民のすべてが実践する人権教育の推進

事業名	研修会等開催事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	市民一人ひとりが人権について正しく理解し、人権への配慮が態度や行動に現れるような豊かな人権感覚を培い、人権尊重の精神を日常生活に生かすことができるよう、人権教育の推進を図る。				
事業概要	 ①人権ゼミナール年2回 ②人権講座（兼教職員研修会） ③人権を語る集い				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,289千円	
指 標 名	人権講習会や研修会の開催回数			最終目標	単位
	7	7	7	8	回

2 あらゆる場を通じた人権啓発活動の推進

事業名	人権啓発事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	差別のない社会の実現を目指し、関係機関と連携した啓発活動を実施することで、市民の人権意識の普及・高揚を図る。				
事業概要	 【人権の花事業】 ①月1回の特設人権相談所を開設する。 ②人権擁護委員の推薦、人権擁護委員東温部会の実施等人権擁護委員関係の事務。 ③人権の花運動の実施 小中学校等に花の苗を贈呈し、花を育ててもらうことや育てた花を社会福祉施設に贈呈する活動を通して、人権意識の高揚を図る。 ④その他人権啓発活動の実施 HP、広報誌等を活用した啓発の実施。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				701千円	
指 標 名	人権相談開設回数			最終目標	単位
	12	12	12	12	回／年

事業名	福祉館管理運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	同和問題を人権問題の重要な柱ととらえ、全ての人の基本的人権の尊重という意識を高めていく場としての役割を果たすため、人権啓発の学習・啓発と交流の場として活用を目指す。また各種相談事業を充実させることにより、市民の生活・福祉の向上を目指す。				
事業概要	 【福祉館人権講座】		地域社会の住民の生活の安定と向上を図り、隣保事業を増進する。 ①福祉館人権講座の開催 ②福祉館人権学習会の開催 ③相談事業の開催 ④福祉館の運営 ⑤交流促進講座・交流事業・周辺地域巡回事業の開催		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				8,083千円	
指 標 名	福祉館利用者数			最終目標	単位
	2,950	3,000	3,000	3,000	人

事業名	人権対策協議会支援事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	社会福祉課 社会福祉係
事業目的	今なお社会に存在するあらゆる差別問題の実態を把握し、市民的権利と自由を確保して差別を完全に解消するための活動及び研修事業を推進する。				
事業概要	 【四支部合同球技大会】		同和問題をはじめとする、あらゆる差別の解消に向け、多様な研修会への参加により、人権感覚を磨き、人権問題解決への意欲実践力を培う。 ①東温市人権対策協議会総会の開催（令和3年度は書面開催） ②人権教育啓発のための各種大会の参加 ③県内の人権・同和教育講座・講演会の参加 ④県人対協主催の各人権講座・研修会等の参加 ⑤市内学校の教職員の人権・同和学习会への役員参加		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,700千円	
指 標 名	会員等の各種研修等の事業参加人数（延べ）			最終目標	単位
	350	400	400	400	人

政策2

男女共同参画社会の形成

あらゆる場において共に生き共に築く協働のまちを目指します。

少子高齢化の急速な進展や家族状況・地域環境の変化などにより、社会情勢が大きく変化しています。配偶者等からの暴力防止や職業生活における女性の活躍推進なども含め、さらなる男女共同参画社会の実現に向けて、市民や事業所等と連携しながら、総合的・計画的に施策を推進します。

【施策の体系】

男女共同参画社会の形成

1 男女共同参画の推進

2 男女が共に働きやすい環境の整備

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標5では、「5－1 女性に対する差別をなくす」、「5－5 政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」、「5－c 女性の能力強化のための政策・法規を導入・強化する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、男女共同参画のための意識、制度、女性が活躍する



目標10では、「10－3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、男女の雇用の均等な機会と待遇の確保やセクシュアル・ハラスメント等の防止に

1 男女共同参画の推進

事業名	男女共同参画事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	市民及び職員を対象に、男女共同参画の意識づくりを推進する。				
事業概要	 ①第二次男女共同参画計画推進に係る事業の進捗状況を確認する。 ②男女共同参画の視点に立った意識改革を目的に、市民対象の講演会、職員対象の研修会を実施する。 ③関係課と連携し、審議会等委員への女性委員の登用促進を図る。 ④男女共同参画活動団体「きらり東温」に対し、活動に対する補助を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				170千円	
指 標 名	審議会委員等の女性登用率			最終目標	単位
	38	39	40	40	%

政策3 地域コミュニティの育成

活発なコミュニティ活動が展開される、地域主体の活力あるまちを目指します。

地域コミュニティの活性化を図っていくため、地域課題の解決に向けた新たな活動などを支援・推進するとともに、主体的なコミュニティ活動の促進に向け、各地の特色あるコミュニティ活動の情報発信を強化します。

また、地域コミュニティ活動の拠点となる地区集会所等の整備（耐震改修を含む）についても引き続き積極的に取り組んでいきます。

【施策の体系】

地域コミュニティの育成

- 1 コミュニティ意識の高揚
- 2 コミュニティ施設の整備充実
- 3 コミュニティ活動の活性化支援
- 4 コミュニティビジネスの支援
- 5 学校を核とした地域づくり

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標17では、「17－17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、市民協働に注目した取組を進めます。

1 コミュニティ意識の高揚

事業名	区長会運営事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	地区住民の代表者である区長35人で構成する区長会を運営し、地域住民の生活向上のために情報交換や協議を行う。				
事業概要	 ①区長会の開催 年間3回の定例会を開催し、行政からの連絡事項、地区住民からの要望事項等を協議する。 ②視察研修の実施 課題解決に資する先進地視察（隔年実施） 【自治会加入促進ハンドブックから】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,846千円	
指 標 名	組加入率			最終目標	単位
	65	66	67	65	%

2 コミュニティ施設の整備充実

事業名	コミュニティ施設耐震改修事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 広報広聴・男女共同参画係
事業目的	地区住民の地域コミュニティ活動の拠点を整備する。				
事業概要	 地区集会所の耐震診断調査の結果、耐震補強工事が必要な集会所の改築等を行う。 【耐震補強工事済みの集会所】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,246千円	
指 標 名	地区集会所の耐震化率			最終目標	単位
	34	—	—	35	%

3 コミュニティ活動の活性化支援

事業名	集落支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	人口減少及び高齢化の進行が著しい地域の維持及び活性化への取組を推進することを目的とする。				
事業概要	 地域の実情に詳しい人材や地域づくりへの関心が高い人材を集落支援員として委嘱し、市と連携しながら地域で必要とされる施策を見い出す。 ○支援員の配置状況（令和3年度末現在） 専任支援員（0名）、兼任支援員（4名） ○支援活動例 ・地域と市をつなぐ窓口（連絡・調整など） ・地域の巡回、点検及び課題把握 ・地域の課題解決に向けた話合い支援 など 【奥松瀬川地区ワークショップ】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,000千円	
指 標 名	集落維持・活性化に取り組む地区			最終目標	単位
	5	5	5	5	地区

4 コミュニティビジネスの支援

事業名	地域おこし協力隊導入事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	地域おこし協力隊による地域づくりや魅力発信などを行うことで、本市への移住促進と地域の活性化を目的とする。				
事業概要	 本市の中山間やアート、観光など様々な分野において、地方での生活に意欲がある都市住民を地域おこし協力隊として導入し、地域力の維持・活性化や、新たな魅力創造による地域課題解決に向けたまちづくりなどの活動を実施する。 ○協力隊の導入状況（令和3年度末現在） 中山間地域（2名） アートヴィレッジ（3名） 観光振興担当（1名） 【地域おこし協力隊員】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				25,389千円	
指 標 名	協力隊の人数			最終目標	単位
	5	5	5	5	人

5 学校を核とした地域づくり

事業名	学校・家庭・地域連携推進事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	生涯学習課 社会教育係
事業目的	次代を担う青少年が、自他ともにかけがえのない存在であることを認識し、社会の一員であることを自覚しながら、心身ともに健康で、豊かな未来に希望をもった人間へと成長できるよう、学校・地域・家庭の協働を目指した事業を行う。				
事業概要	 【土曜教育活動】 ①運営委員会の開催 ②放課後子ども教室の実施 ③土曜教育活動の実施 ④地域学校協働活動の実施				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,592千円	
指 標 名	学校・家庭・地域連携推進事業実施校			最終目標	単位
	9	9	9	9	校

政策4 市民と行政との協働のまちづくりの推進

多様な市民参加による協働のまちを目指します。

市民と行政との協働のまちづくりの推進のためには、市民への積極的な情報公開や市民との意見交換により、情報、意識の共有化が重要です。

今後、広報・広聴活動の充実を図るため、ホームページの充実やSNSの活用、オンライン化の推進など、時代に即した広報活動に取り組むとともに、市民と行政の対話の機会を充実させ、市民の市政に対する関心や理解を深め、市民参画の促進を図ります。

また、市民主体のまちづくりを推進するため、地域の課題解決や市民と共につくるまちづくりに向けて取り組む市民活動を支援します。

【施策の体系】

市民と行政との協働のまちづくりの推

- 1 協働のまちづくりの総合的推進
- 2 広報・広聴活動の充実
- 3 情報公開の推進
- 4 市政参画機会の充実

【SDGsの目標との対応】



SDGsの目標16では、「16-6 透明性の高い公共機関を発展させる」、「16-10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、情報公開に注目した取組を進めます。



目標17では、「17-17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、市民協働に注目した取組を進めます。

1 協働のまちづくりの総合的推進

事業名	多世代交流拠点運営管理事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	将来的な地域の賑わい再生・交流人口の拡大に繋げることを目的とする。				
事業概要	 【ぶらっとHOMEでのワークショップの様子】 多世代が気軽に立ち寄れる「地域の居場所」、また多様な人材交流と情報発信を促進する「地域活性化の拠点」として、多世代交流拠点施設「横河原ぶらっとHOME」を管理・運営する。 ○施設概要 住所：横河原189番地4 開館：週5日（休館：月曜・水曜） 内容：市民の憩いの場 各種イベント（ワークショップ等）の拠点				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,019千円	
指 標 名	施設利用者数			最終目標	単位
	5,000	5,000	5,000	5,000	人／年

事業名	市民提案活動支援事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	市民等の地域課題や活性化に向けた提案に対して助成することで、市民と連携したまちづくり強化を目的とする。				
事業概要	 【事業募集チラシ】 市民や市民団体が自ら企画し、主体的に実施するまちづくり活動に対し、活動に必要な経費の一部を助成する。 ○事業区分（上限額） テーマ型市民活動支援枠（50万円） 自由提案活動支援枠（15万円） ○実績【令和3年度】 市民提案件数：8件（内、採択件数7件）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,754千円	
指 標 名	提案件数			最終目標	単位
	8	8	8	8	件／年

事業名	アートヴィレッジとうおん創生事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	地域活力創出課 地域振興係
事業目的	舞台芸術の聖地化を目指す「アートヴィレッジとうおん構想」を推進することで、交流人口の拡大や関係人口の増加を目的とする。				
事業概要	 【アートヴィレッジセンターでの企画展】		東温発の芸術文化の創造・発信のため、アートヴィレッジフェスティバルや映画祭などを開催する。 また、事業推進主体となる市移住定住促進協議会に対し経費を支援する。 【市の役割】 ・アートヴィレッジ構想のプロモーション 【協議会の役割】 ・東温アートヴィレッジフェスティバルの開催 ・愛媛国際映画祭との連携		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				13,998千円	
指 標 名	演劇産業に関連した移住者数			最終目標	単位
	10	10	10	30	人

3 情報公開の推進

事業名	個人情報保護整備事業			
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 総務係
事業目的	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律(令和3年法律第37号)による改正後の個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の施行に伴い、例規及び個人情報ファイル簿の整備等を行う。			
事業概要	R5年度 個人情報保護法 ↑ (統合) R4年度 個人情報保護法 ↑ (統合) ・国の機関 ・独立行政法人 ・民間事業者 地方公共団体 【官民の制度が個人情報保護法に統合】		①例規の整備 個人情報保護に関する例規について、改廃や新規制定を行う。 ②個人情報ファイル簿の整備 個人情報の管理について、現行の個人情報取扱事務登録簿から個人情報ファイル簿に移行する。 ③職員研修 個人情報保護制度への理解を深めるため、運用手引を作成し、職員研修を実施する。	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				4,950千円
指 標 名	職員研修の実施回数			最終目標 単位
	1			1 回

政策5 自立した自治体経営の推進

行政サービスの効率化に努め、市民ニーズへの適切な対応と健全な行政運営のまちを目指します。

行政サービスの水準を低下させることなく、個性的で自立したまちづくりを進めるため、「東温市行政改革大綱・実施プラン」に基づく、さらなる行財政改革を積極的に推進し、県や周辺自治体との連携を図りながら、市民サービスの一層の向上、職員の意識改革・資質向上に努めます。

また、市民・事業者との役割分担の適正化を図り、事務事業の簡素化・効率化やデジタル技術を活用した行政手続等の利便性の推進し、多様なニーズに素早く対応します。

【施策の体系】

自立した自治体経営の推進

- 1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進
- 2 組織・機構の改革
- 3 行政評価の見直しと活用
- 4 デジタル化の推進
- 5 広域行政の推進

【SDGsの目標との対応】

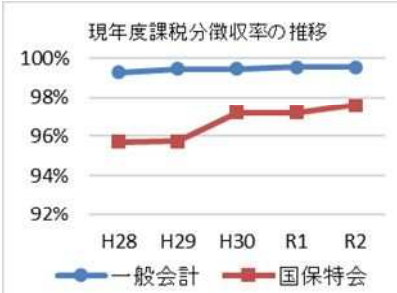


SDGsの目標16では、「16-6 透明性の高い公共機関を発展させる」「16-10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する」をターゲットとして設定しています。本市は、これを踏まえ、デジタル化

1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進

事業名	庁舎設備・機器更改業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	財政課 管財係
事業目的	庁舎建築設備の効率的な修繕を行いながら、時期のきた建築設備の効果的な修繕計画を立て、維持管理費を抑える。				
事業概要	 ①建築設備の修繕、改修など ②建築設備の適正な調達 [放送設備、消防設備、照明設備、受変電設備、自動ドア、自家発電設備、太陽光発電設備、空調設備、エレベーター、ゴンドラなど] 【庁舎設備修繕業務】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,632千円	
指 標 名	使用不能件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	庁舎管理事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	財政課 管財係
事業目的	市庁舎を安全で快適な利用空間にし、執務執行を円滑にするとともに、来庁者の利便性及び安全性を増進する。				
事業概要	 ①市庁舎の総合管理事務 （建築設備保守点検、経常的経費など） ②市庁舎の環境衛生・美観保持 ③市庁舎、庁用備品の修繕、改修など ④市庁舎の適正な利用、使用許可など ⑤庁用器具の調達、運用改善 ⑥ESCOサービス 【非常用自家発電設備保守点検業務】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				61,155千円	
指 標 名	事故件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	市税滞納整理事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課 収納管理係
事業目的	滞納整理の強化推進により、滞納額を縮減し、公平性と財源の確保に努める。				
事業概要	 ①滞納処分（差押え・搜索）の強化 ②不動産公売の実施 ③延滞金の完全徴収 ④不良債権処理の促進 ⑤愛媛地方税滞納整理機構との連携強化 ⑥効果的な納税啓発の充実 従来の滞納処分に加え、不動産公売の着手や預貯金照会システムを利用した効率的な滞納整理を実施し、滞納縮減を図る。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				4,189千円	
指 標 名	徴収率一般会計現年（滞繰）			最終目標	単位
	99.30(26.50)	99.35(26.75)	99.35(26.75)	100(100)	%

事業名	川内支所施設維持管理事務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	川内支所 市民係
事業目的	市民の方が施設を安全・快適に利用できるよう、維持管理を行う。				
事業概要	 清掃業務、庭木剪定・消毒、施設警備、電気設備、空調機器、UPS設備、エレベーター、消防設備、自動ドア保守点検業務委託、高圧受変電設備改修工事				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				7,211千円	
指 標 名	事故件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	地方公会計システム導入事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	財政課 財政係
事業目的	減価償却費といったコスト情報や資産・負債といったストック情報の把握を可能とする「発生主義・複式簿記」を採用した地方公会計による財務書類の作成等を行い、財政運営に活用していく。				
事業概要	単式簿記と複式簿記 単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計） 複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計） ＜例＞現金100万円で購入した1台購入した場合 ＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ ＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳 資産の増加 （借方）現金100万円 資産の減少 （貸方）現金100万円 ※生計の増え方についてはP6で解説します ⇒「単式簿記」に加えて「複式簿記」を導入することで、資産等のストック情報が「見える化」 単式簿記と複式簿記の違い 【財務書類の作成】 複式簿記で財務書類を作成するためのシステムを導入し、現金取引に関する仕訳データの作成、資産負債内訳簿の作成等を行い、一般会計及び特別会計の財務書類、公営企業会計及び連結対象団体を合わせた全体・連結財務書類を作成し、固定資産台帳とともに公表する。 【固定資産台帳の更新】 異動のあった土地や建物等の情報を固定資産台帳に反映していく。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				3,848千円	
指 標 名	財務書類の公表時期（一般会計）			最終目標	単位
	次年度1月	次年度10月	次年度10月	—	—

事業名	固定資産評価資料修正等業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課
事業目的	不動産鑑定、航空写真の活用等により、資産価値の変動を的確に把握し、固定資産評価に対する信頼性の向上を図るとともに更正・公平な課税に努め、市の基幹税目となる固定資産税の安定確保を図る。				
事業概要	 【固定資産評価資料修正等業務】 固定資産の価格については3年毎に見直しすることとされており、基準年度（令和6年度）の評価替えに向けての業務及び毎年の物件異動（土地の地目変更、家屋の新築等）に伴う評価算定業務。 ・標準宅地不動産鑑定（178地点） ・航空写真撮影（統合型GISに取込） ・固定資産業務支援システム（路線検証、評価替え等） ・家屋評価計算システム 等				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				40,293千円	
指 標 名	固定資産税評価替え（土地・家屋）			最終目標	単位
	標準宅地不動産鑑定 航空写真撮影 等	評価替え作業完了		令和6年度 評価替え	—

2 組織・機構の改革

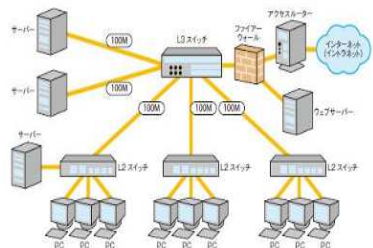
事業名	人事管理業務（人事評価制度）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 人事係
事業目的	職員が職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った公務員の育成を行う。また、能力や実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、住民サービス向上の土台をつくる。				
事業概要	 【人事評価 評価者研修】 ①期首に組織目標を作成、掲げた組織目標に基づき各職員が個人目標を設定 ②評価期間中は業績目標の達成に向けて職務の遂行、進捗状況の確認 ③期末に自己申告、評価面談、1次評価及び2次評価、評価開示面談を実施 ④評価結果の給与、任用等処遇への適正な反映 ※評価期間は上期（4～9月）、下期（10～3月）の2期 ※適正な運用に向けて、制度の目的に対する理解を深めるための職員研修や、評価の平準化を図るための評価者研修を実施（適時）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				273千円	
指 標 名	人事評価の対象となる職員数			最終目標	単位
	354	361	363	363	人

4 デジタル化の推進

事業名	文書管理システム運用事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	総務課 総務係
事業目的	文書ライフサイクル（收受・起案・決裁・施行・保管・廃棄）の全サイクルをシステム化することで、文書の一元的な管理を可能とする仕組みを構築し、適正に運用する。				
事業概要	 【文書ライフサイクルの電子化】 公文書管理法等に基づく公文書の適正管理を更に推進するため、公文書の一元管理が可能な「文書管理システム」を導入し、適正に運用する。 <導入による効果> ①適正文書の作成管理 ・決裁（意思決定）に関わる情報の的確な管理 ②業務の効率化（平準化） ・保存文書検索の効率化 ③コスト削減 ・電子化によるペーパーレス化 ・事務の効率化に伴う人件費削減				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				2,820千円	
指 標 名	電子決裁率			最終目標	単位
	30	45	60	90	%

事業名	マイナポイント事業（戦）					
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課	企画政策係
事業目的	マイナポイント事業を利用するために必要となるマイナポイント予約・申込の設定を支援する環境整備に取り組むとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。					
事業概要	 マイナポイント予約・申込支援窓口		【マイナポイント事業】 消費喚起やマイナンバーカードの普及促進のため、マイナンバーカードを令和4年9月末までに申請した方を対象に、マイナポイント申込後、キャッシュレス決済によるお買い物やチャージでの利用（最大2万円）やマイナンバーカードの健康保険証としての利用申込み及び公金受取口座の登録を令和5年2月末までに行った方に最大2万円相当のマイナポイントが付与される。 【マイナポイント予約・申込支援】 「マイナポイント予約・申込支援窓口」の設置・運営を行う。			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）		
計画年度		—	—	7,158千円		
指 標 名	マイナポイント予約・申込支援窓口での設定者数（累計）			最終目標	単位	
	5,000	—	—	5,000	人	

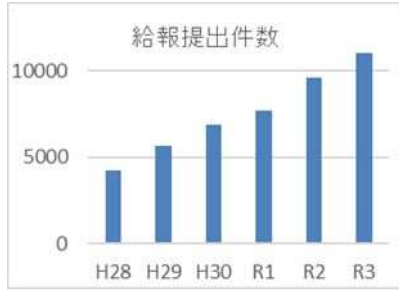
事業名	統合型G I S運用管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 企画政策課 情報政策係	
事業目的	統合型G I Sの安定的かつ継続的な稼動により、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 【地理情報システム】		①サーバ等機器の維持管理 ②各担当課所管地理情報の更新 建築確認、都市計画支援、固定資産税、上下水道、公有財産管理等を利用できる、統合型GISシステムの維持管理		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,923千円	
指 標 名	統合型G I S 機器・システム障害件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	情報管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	行政事務の簡素化、効率化及び行政サービスの質的な向上を目指す。				
事業概要	 ①ネットワーク機器の保守業務 ②遠隔地バックアップ保管業務 ③行政情報メール配信サービスの安定的運用 東温市総合行政情報ネットワーク全般の安全かつ継続的な運用を管理 【ネットワーク図】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				24,799千円	
指 標 名	「とうおんメール」利用者数			最終目標	単位
	2,000	2,100	2,200	2,500	人

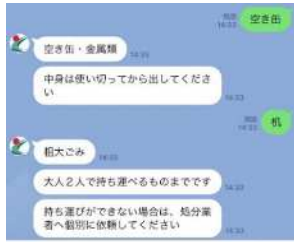
事業名	情報系システム運用管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	情報系システムの適切な維持管理及び計画的な機器更改を行い、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 ①情報系機器・システムの保守業務 ②計画的な機器更改 ③機器更改に伴う借上業務 資料作成、メールシステム、庁内グループウェア等を運用する情報系システム全般の維持管理 【庁内グループウェアシステム】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				73,506千円	
指 標 名	情報系機器・システム障害件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

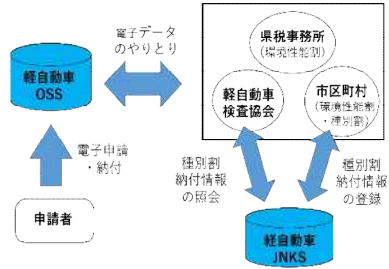
事業名	基幹系システム運用管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	基幹系システムの安定的かつ継続的な稼動により、行政事務の簡素化及び効率化を図る。				
事業概要	 【基幹系システム】		①基幹系機器の維持管理 ②法・制度改正等に伴うシステム改修 ③機能追加等に伴うシステム改修 ④システム安定稼動に向けた委託業者への指導・管理 住民基本台帳、税、国民年金、福祉、介護・後期、内部事務システム等、基幹系システム全般の維持管理		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				57,960千円	
指 標 名	基幹系機器・システム障害件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

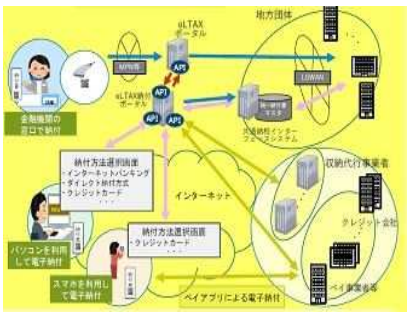
事業名	地域イントラネット運用管理業務				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	光ファイバーケーブルを適切に維持管理し、各種行政システムの安定運用を図る。				
事業概要	 【光ファイバーケーブル】		①地域イントラネット（線路）運用・保守業務 ②光ファイバーの支障移転業務		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				7,399千円	
指 標 名	光ファイバーケーブルの障害・故障件数			最終目標	単位
	0	0	0	0	件

事業名	e L T A X管理運営事業																		
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	税務課 市民税係														
事業目的	対応可能な業務の拡大に努める。																		
事業概要	 給報提出件数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4,000</td></tr><tr><td>H29</td><td>5,500</td></tr><tr><td>H30</td><td>6,500</td></tr><tr><td>R1</td><td>7,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>9,500</td></tr><tr><td>R3</td><td>11,000</td></tr></tbody></table>		年度	件数	H28	4,000	H29	5,500	H30	6,500	R1	7,500	R2	9,500	R3	11,000	①eLTAXを利用した各種地方税のオンライン申請の普及拡大 ②給与支払報告書や法人市民税申告書等の各種届出の利用拡大 ③個人住民税特別徴収税額決定通知書のオンライン送付の拡大 ④共通納税システムの利用拡大 eLTAXを通じて、インターネットによる各種申告受付等を行う。		
年度	件数																		
H28	4,000																		
H29	5,500																		
H30	6,500																		
R1	7,500																		
R2	9,500																		
R3	11,000																		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）															
計画年度				3,428千円															
指 標 名	電子申告利用件数			最終目標	単位														
	10,500	11,000	11,500	20,000	件														

事業名	各種証明コンビニ交付サービス事業				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	市民課 市民係
事業目的	コンビニエンスストアで住民票などの各種証明書をマイナンバーカードで取得できるサービスを導入し、市民サービスの向上とカードの普及促進を図る。				
事業概要			○サービスを利用できるところ 東温市内の各コンビニエンスストアをはじめ全国約5万5千店の店舗に設置されたマルチコピー機端末 ○対象者 マイナンバーカードを所有する東温市民及び東温市に本籍地がある人 ○証明書種別 住民票、印鑑登録、戸籍、市県民税（所得・課税） ○サービス開始 平成30年3月2日		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				6,903千円	
指 標 名	コンビニ交付利用件数			最終目標	単位
	3,000	4,000	5,000	6,000	件

事業名	デジタル相談窓口運用管理事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署 総務課 広報広聴・男女共同参画係	
事業目的	多くの市民が利用するメッセージアプリ「LINE」を活用し、行政からの情報発信と市民からの意見収集により、行政・市民間の双方向のコミュニケーションを実施する。				
事業概要			メッセージアプリ「LINE」を活用したシステムの管理運営を行う。 ・システムの主な機能 ①セグメント配信：登録者の属性に応じてメッセージを配信 ②ごみの分別方法の案内：特定のキーワードに対して回答 ③定期配信：メッセージの定期的な配信 ④市民による通報受付 市民が発見した道路の異常等について、写真や位置情報を含んだ情報をLINE上で通報		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				1,320千円	
指 標 名	LINE友だち数			最終目標	単位
	4,000	4,500	5,000	5,000	人／年

事業名	軽自動車OSS・JNKS導入事業 (軽自動車税関係手続システム化事業)			
区 分	継続	会計区分	一般会計	担当部署 税務課 市民税係
事業目的	オンラインでの軽自動車検査申請・納税情報連携を可能とし、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。なお、開発・導入時期を国の関係システムの更改時期に合わせて、全団体一斉導入を前提とすることで、開発・導入コストの削減を図る。			
事業概要	 【システム全体像（簡易版）】		三輪以上の軽自動車（軽自動車検査協会）で、 ①【軽自動車OSS】環境性能割・種別割の申告・検査情報提供をオンライン化（新車新規車両のみ） ②【軽自動車JNKS】種別割の納税情報の電子連携により、紙の納税証明書を削減（納税直後を除く） ※ 令和5年1月、全国一斉導入。 ※ 対象拡大については導入後も継続して検討。	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）
計画年度				792千円
指 標 名	軽自動車OSS・JNKS導入			最終目標 単位
	改修・連動試験			R5.1導入完了 ー

事業名	基幹系システム（収納消込）改修事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	税務課収納管理係
事業目的	地方税共通納税システムを利用した納付対象税目拡大に対応するため。				
事業概要	 令和3年度税政改正において、地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税、軽自動車税種別割が追加されることとなり、住民税（普通徴収）及び国民健康保険税（普通徴収）についても、任意税目としてeLTAXを通じた電子的な納付が可能となることから基幹系収納消込システムについて改修を行う。 また、令和5年度から全地方団体において、納付書に地方税統一QRコードを印刷し、納税者がQRコードを利用し地方税共通納税システムを経由した納付が行えるようシステム改修を行う。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				880千円	
指 標 名	事業進捗状況			最終目標	単位
	100			100	%

事業名	旅券電子申請事業				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	市民課 市民係
事業目的	旅券発給申請をマイナポータルを利用した電子申請を可能にすることで、来庁回数を減らすなど申請者の利便性向上を図る。				
事業概要	 【旅券電子申請事業】 旅券申請は、旅券法上、申請時及び交付時の2回来庁を義務付けているが、マイナポータル上でのオンライン申請を導入することで、申請時来庁の削減等、申請者の利便性向上及び旅券事務の効率化を図る。 事業開始初年度は、戸籍謄本（抄本）の提出が不要である切替申請者を対象とし実施する。令和5年度以降に整備が予定されている戸籍電子証明書を参照することで戸籍の添付省略の実現を図る。 手数料について、クレジットカード決済等による納付を順次可能とする。				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				115千円	
指 標 名	オンライン申請件数			最終目標	単位
	5	10	50	100	件

事業名	D X ・ デジタル化推進事業（戦）				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	D X（デジタル・トランスフォーメーション）を計画的に推進し、デジタル化への取組を通じた業務の効率化と市民サービスの向上を図る。				
事業概要	 「愛媛県デジタル総合戦略」や「東温市デジタル化マスタープラン」に基づき、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化を推進 ①ウェブ会議システムの運用 ②A I（人工知能）を活用した議事録作成支援システム導入 ③愛媛県・市町D X推進会議協働事業 ・専門的知識を有するデジタル人材のシェア ・ニーズに沿ったスマホ教室の開催や相談窓口の設置によるデジタルデバйд対策 【ウェブ（オンライン）会議の様子】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				5,390千円	
指 標 名	ウェブ会議参加・開催回数			最終目標	単位
	300	400	500	1,000	件

事業名	行政手続オンライン化推進事業（戦）				
区 分	新 規	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 情報政策係
事業目的	各種行政手続のオンライン化を推進し、市民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化を図る。				
事業概要	 国が行政手続等のオンラインサービスを提供するマイナポータルと市の基幹システムを接続・連携し、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続を拡充 ①セキュリティ対策機器の導入 ②既存セキュリティ対策機器の設定変更 ③既存基幹システムの改修 ④申請管理システムの導入 【マイナポータルびったりサービス】				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				18,430千円	
指 標 名	オンライン申請が可能となった手続数			最終目標	単位
	設定	—	—	—	—

5 広域行政の推進

事業名	松山圏域連携中枢都市圏推進事業（戦）				
区 分	継 続	会計区分	一般会計	担当部署	企画政策課 企画政策係
事業目的	松山市を中心とした愛媛県中予地区の3市3町が連携して「松山圏域連携中枢都市圏」を形成し、観光、医療、教育、防災その他の多種多様な施策を推進する。				
事業概要	 【松山圏域連携中枢都市圏ロゴマーク】		「まつやま圏域未来共創ビジョン」に基づき、「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」の3分野における圏域づくりの基本方針を定め、その基本方針のもと、具体的な45の連携した取組を実施する。		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	事業費（令和4年度）	
計画年度				—	
指 標 名	ビジョンに掲げる数値目標を達成した連携取組数			最終目標	単位
	45	45	45	45	事業



東温市総務部企画政策課

〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1

TEL : 089-964-2001 (代表)

: 089-964-4473 (課直通)

FAX : 089-964-1609

E-mail : (官公庁) kikakuseisaku@city.toon.lg.jp

(その他) kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp